

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月30日

【事業年度】 第63期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 ケイヒン株式会社

【英訳名】 THE KEIHIN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大津育敬

【本店の所在の場所】 東京都港区海岸3丁目4番20号

【電話番号】 (03)3456 7825(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 漆畑光一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区海岸3丁目4番20号

【電話番号】 (03)3456 7825(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 漆畑光一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
ケイヒン株式会社(横浜地区)  
(神奈川県横浜市鶴見区大黒埠頭15番地2)  
ケイヒン株式会社(名古屋地区)  
(愛知県名古屋市中川区玉船町2丁目1番地)  
ケイヒン株式会社(大阪地区)  
(大阪府大阪市北区大淀南1丁目5番1号)  
ケイヒン株式会社(神戸地区)  
(兵庫県神戸市中央区小野浜町11番47号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月		平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高	(百万円)	43,375	46,220	45,255	41,149	36,251
経常利益	(百万円)	1,422	1,281	1,634	833	477
当期純利益又は 当期純損失( )	(百万円)	874	639	299	45	347
純資産額	(百万円)	14,274	14,045	12,849	11,624	12,252
総資産額	(百万円)	51,610	51,553	46,675	43,005	43,693
1株当たり純資産額	(円)	218.51	215.03	196.72	177.98	187.59
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( )	(円)	13.38	9.79	4.58	0.69	5.32
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	27.7	27.2	27.5	27.0	28.0
自己資本利益率	(%)	6.1	4.5	2.2	0.4	2.9
株価収益率	(倍)	36.2	27.7	34.5		19.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,363	2,580	1,528	2,268	1,699
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,310	1,598	577	1,112	1,268
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,854	959	2,545	1,101	522
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	3,083	3,130	1,549	1,419	1,329
従業員数 (外、平均臨時 雇用人員)	(名)	1,068 (889)	1,069 (980)	1,033 (1,055)	1,050 (1,069)	1,034 (1,071)

(注) 1 売上高には、消費税等(消費税および地方消費税をいう、以下同じ。)は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しておらず、また、第62期においては1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第60期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (百万円)	35,966	39,113	37,886	34,635	30,627
経常利益 (百万円)	950	893	1,424	661	377
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	118	286	230	206	360
資本金 (百万円)	5,376	5,376	5,376	5,376	5,376
発行済株式総数 (株)	67,539,457	67,539,457	65,364,457	65,364,457	65,364,457
純資産額 (百万円)	15,991	14,263	13,077	12,025	12,550
総資産額 (百万円)	45,920	45,889	41,114	38,549	39,410
1株当たり純資産額 (円)	236.91	218.37	200.21	184.10	192.17
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額) (円)	5.60 ( )	5.60 ( )	5.60 ( )	0.00 ( )	1.00 ( )
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	1.75	4.31	3.53	3.16	5.52
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	34.8	31.1	31.8	31.2	31.8
自己資本利益率 (%)	0.7	2.0	1.7	1.7	2.9
株価収益率 (倍)	276.6	62.9	44.8		18.7
配当性向 (%)	319.1	129.9	158.6		18.1
従業員数 (外、平均臨時 雇用人員) (名)	281 (182)	290 (194)	276 (190)	279 (191)	309 (163)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しておらず、また、第62期においては1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第60期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【沿革】

昭和22年12月	資本金300万円をもって東京都中央区に大津工業株式会社を設立、横浜港に倉庫業開業の準備を進める。
昭和23年 4月	倉庫10,000平方メートルの営業を開始。商号を京浜倉庫株式会社に変更し、本社を神奈川県横浜市中区野毛町2 - 75に移転。
昭和24年 9月	倉庫証券発行認可。
昭和26年 3月	本社を神奈川県横浜市神奈川区千若町3 - 1に移転。
昭和30年 7月	一般港湾運送業を開始。
昭和30年 8月	税関貨物取扱人業を開始。
昭和34年 6月	東京支店を設置。
昭和34年12月	船舶代理店業を開始。
昭和35年 2月	ケイヒン港運株式会社〔本店 兵庫県神戸市〕を設立。(現・連結子会社)
昭和35年 3月	一般区域貨物自動車運送業を開始。
昭和35年 4月	横浜支店を設置。
昭和35年 6月	本社を神奈川県横浜市中区南仲通り4 - 43に移転。
昭和37年 9月	東京証券取引所の市場第二部に上場。
昭和39年10月	大阪支店を設置。
昭和40年 6月	神戸支店を設置。
昭和41年 3月	通運業を開始。
昭和43年 3月	名古屋支店を設置。
昭和43年11月	ケイヒン陸運株式会社〔本店 東京都足立区〕を設立。(現・連結子会社)
昭和44年 8月	ケイヒン海運株式会社〔本店 神奈川県横浜市〕を設立。(現・連結子会社)
昭和44年12月	大興運輸株式会社(資本金8千万円)を吸収合併。
昭和46年 8月	東京証券取引所の市場第一部に上場。
昭和47年12月	ケイヒン配送株式会社〔本店 神奈川県横浜市〕を設立。(現・連結子会社)
昭和50年 6月	本社を神奈川県横浜市中区本町4 - 43に移転。
昭和53年 8月	本社を現在地に移転。
昭和53年 9月	米国にケイヒン アメリカ コーポレーションを設立。
昭和53年10月	ケイヒンコンテナ急送株式会社〔本店 東京都品川区〕を設立。(現・連結子会社)
昭和54年11月	海上運送取扱業を開始。
昭和58年 9月	ケイヒンコンテナ急送株式会社〔本店 兵庫県神戸市〕を設立。
昭和59年 7月	商号をケイヒン株式会社に変更。
昭和60年 9月	ケイヒン陸運株式会社〔本店 愛知県大府市〕を設立。(現・連結子会社)
昭和63年 4月	利用航空運送業を開始。
昭和63年 6月	台湾にケイヒン マルチトランス タイワン カンパニー リミテッドを設立。(現・持分法適用関連会社)
平成元年 2月	シンガポールにケイヒン マルチトランス(シンガポール)プライベート リミテッドを設立。(現・連結子会社)
平成元年 4月	ケイヒン航空株式会社〔本店 東京都港区〕を設立。(現・連結子会社)
平成元年 4月	ダックシステム株式会社〔本店 神奈川県横浜市〕を設立。(現・連結子会社)
平成 2年12月	ケイヒン陸運株式会社〔本店 兵庫県神戸市〕を設立。(現・連結子会社)
平成 4年 3月	オランダにケイヒン マルチトランス ヨーロッパ ビーヴィを設立。
平成 4年 8月	香港にケイヒン マルチトランス(ホンコン)リミテッドを設立。(現・連結子会社)
平成 4年10月	フィリピンにケイヒン エヴェレット フォワーディング カンパニー インクを設立。(現・連結子会社)
平成13年11月	エヴェレット スティームシップ コーポレーションの全株式を取得。(現・連結子会社)

- 平成13年12月 オーケーコンテナエクスプレス株式会社〔本店 神奈川県横浜市〕を設立。(現・連結子会社)
- 平成18年2月 上海にケイヒン マルチトランス(シャンハイ)カンパニー リミテッドを設立。(現・非連結子会社)
- 平成20年2月 ケイヒンコンテナ急送株式会社〔本店 兵庫県神戸市〕を清算。

(注) 連結子会社は、現在の商号を記載しております。

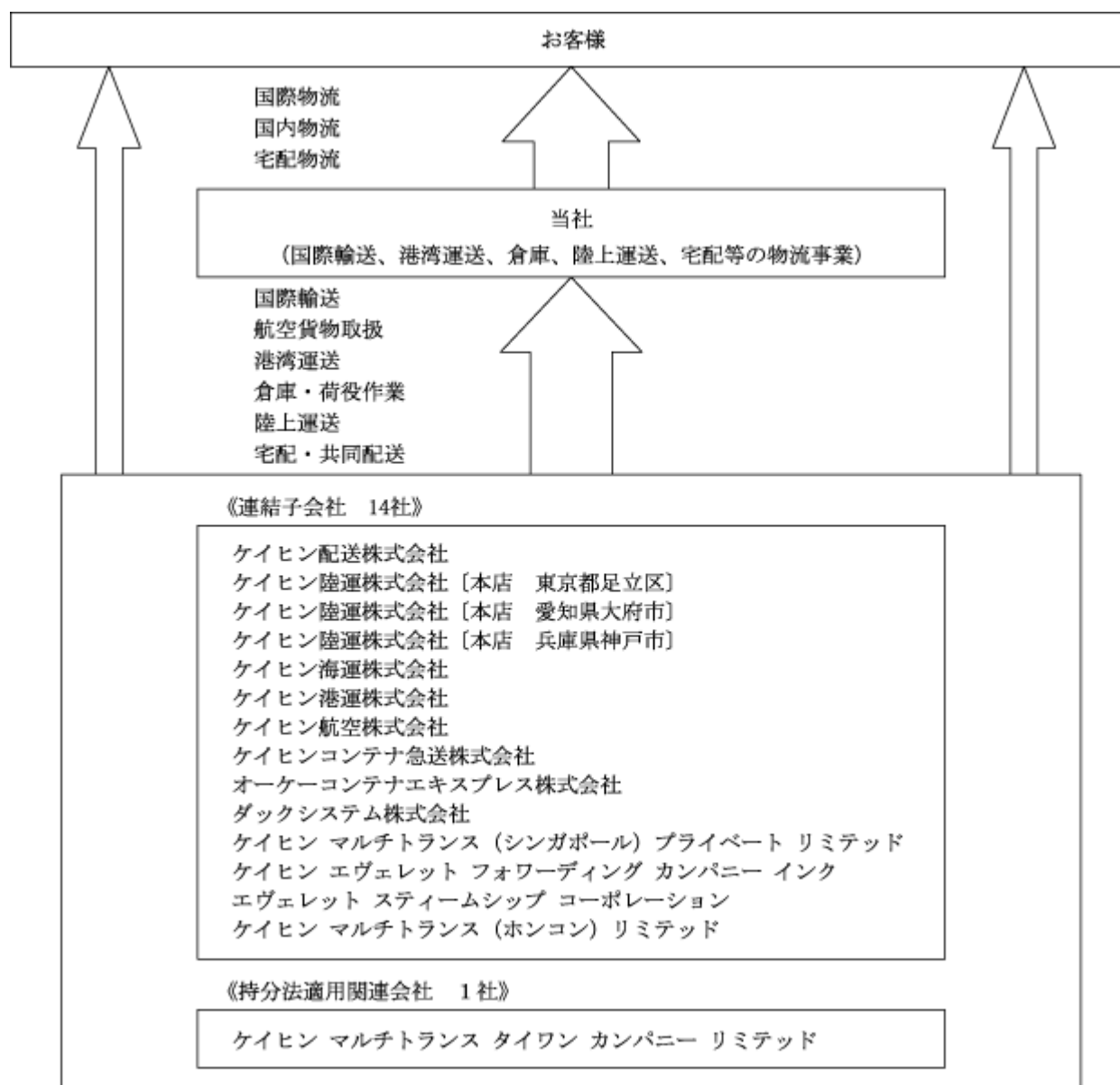
### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社および連結子会社14社、関連会社1社により構成されており、当社を中心に各社が相互に連携して国際物流、国内物流、宅配物流等の物流事業およびこれらに付帯する業務を行っており、連結子会社および関連会社の多くは、当社の物流事業に関連する実作業・実運送を担当しております。

当社グループの物流事業に係る位置付けおよび事業部門との関連は、次のとおりであります。

区分	主要な業務	関係会社
国際物流部門	輸出入貨物取扱業務 国際複合一貫輸送業務 航空貨物取扱業務 通関業務 船内荷役業務 沿岸荷役業務 船舶代理店業務	ケイヒン株式会社(当社) ケイヒン海運株式会社 ケイヒン港運株式会社 ケイヒン航空株式会社 ケイヒン マルチトランス(シンガポール)プライベート リミテッド ケイヒン エヴェレット フォワーディング カンパニー インク エヴェレット スティームシップ コーポレーション ケイヒン マルチトランス(ホンコン)リミテッド ケイヒン マルチトランス タイワン カンパニー リミテッド (会社数 計 9社)
国内物流部門	貨物保管業務 入出庫取扱業務 流通加工業務 拠点間輸送業務 海上コンテナ輸送業務 物流代行業務 物流システムソフト開発業務 情報処理業務	ケイヒン株式会社(当社) ケイヒン陸運株式会社〔本店 東京都足立区〕 ケイヒン陸運株式会社〔本店 愛知県大府市〕 ケイヒン陸運株式会社〔本店 兵庫県神戸市〕 ケイヒンコンテナ急送株式会社 オーケーコンテナエクスプレス株式会社 ダックシステム株式会社 (会社数 計 7社)
宅配物流部門	宅配業務 商品センター作業業務	ケイヒン株式会社(当社) ケイヒン配送株式会社 (会社数 計 2社)

事業の系統図は、次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
ケイヒン配送株式会社 (注) 2	神奈川県横浜市	90	物流事業	100.0 (75.0)	当社グループの宅配貨物に係る 運送等を行っております。 役員の兼任 2名
ケイヒン陸運株式会社	東京都足立区	30	物流事業	100.0 (75.0)	当社グループの取扱貨物に係る 運送、荷役下請等を行ってしま す。 役員の兼任 3名
ケイヒン陸運株式会社	愛知県大府市	50	物流事業	100.0 (75.0)	当社グループの取扱貨物に係る 運送、荷役下請等を行ってしま す。 役員の兼任 3名
ケイヒン陸運株式会社 (注) 2	兵庫県神戸市	90	物流事業	100.0 (80.0)	当社グループの取扱貨物に係る 運送、荷役下請等を行ってしま す。 役員の兼任 3名
ケイヒン海運株式会社	神奈川県横浜市	10	物流事業	100.0 ( )	当社グループの船舶代理店およ び通関等を行っております。 役員の兼任 1名
ケイヒン港運株式会社	兵庫県神戸市	52	物流事業	100.0 (75.0)	当社グループの取扱貨物に係る 港湾運送等を行っております。ま た、当社より資金援助を受けてお ります。 役員の兼任 4名
ケイヒン航空株式会社	東京都港区	50	物流事業	100.0 (75.0)	当社グループの取扱貨物に係る 航空輸送の取次を行ってしま す。また、当社より資金援助を受 けております。 役員の兼任 3名
ケイヒンコンテナ急送 株式会社	東京都品川区	30	物流事業	100.0 (75.0)	当社グループの取扱貨物に係る 海上コンテナ輸送等を行って おります。また、当社より資金援助 を受けております。 役員の兼任 2名
オーケーコンテナエキ スプレス株式会社	神奈川県横浜市	20	物流事業	100.0 (100.0)	当社グループの取扱貨物に係る 海上コンテナ輸送等を行って おります。 役員の兼任 1名
ダックシステム株式会社	神奈川県横浜市	10	物流システム ソフト開発業務	100.0 (80.0)	当社グループの物流情報シス テム開発等を行っております。ま た、当社より資金援助を受けて おります。 役員の兼任 1名
ケイヒン マルチトランス (シンガポール) プライベートリミテッド	シンガポール	千シンガポール ドル 1,200	物流事業	100.0 (26.6)	当社グループの取扱貨物に係る 国際輸送等を行っております。 役員の兼任 2名
ケイヒン エヴェレット フォワーディング カンパニー インク	フィリピン	千フィリピン ペソ 8,250	物流事業	100.0 (80.0)	当社グループの取扱貨物に係る 国際輸送等を行っております。 役員の兼任 なし
エヴェレット スチームシップ コーポレーション	フィリピン	千フィリピン ペソ 27,454	物流事業	100.0 ( )	当社グループの船舶代理店等 を行っております。 役員の兼任 1名
ケイヒン マルチトランス (ホンコン)リミテッド	香港	千香港ドル 1,000	物流事業	100.0 ( )	当社グループの取扱貨物に係る 国際輸送等を行っております。 役員の兼任 1名

(注) 1 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。

2 特定子会社に該当しております。

3 上記の会社で有価証券報告書および有価証券届出書を提出している会社はありません。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
ケイヒン マルチトランス タイワン カンパニー リミテッド	台湾	千ニュー タイワン ドル 7,500	物流事業	50.0 (25.0)	当社グループの取扱貨物に係る 国際輸送等を行っております。 役員の兼任 1名

- (注) 1 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。  
 2 上記の会社は有価証券報告書および有価証券届出書を提出していません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
国際輸送、港湾運送、倉庫、陸上運送、 宅配等の物流事業	944 (1,070)
管理部門	90 (1)
合計	1,034 (1,071)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 「従業員数」欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
309 (163)	39.8	16.1	5,727

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 「従業員数」欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
 3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社における労働組合は「ケイヒン労働組合」と称し、組合員147名をもって組織されております。

なお、労使関係は円満で現在(平成22年3月31日)懸案事項はありません。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、生産や輸出に一部持ち直しの動きがみられたものの、円高・デフレが企業収益を圧迫し、設備投資が減少したほか、雇用情勢も悪化する等、厳しい状況で推移いたしました。

物流業界におきましては、国内外の需要の低迷が続くなか、荷動きは依然として低い水準にとどまっており、事業環境は引き続き厳しいものとなりました。

このような環境の中、当社グループは、事業基盤の整備・強化を最優先課題とし、業績向上に向けて事業活動を推進してまいりましたが、荷動き低迷の影響により、貨物取扱いは低調に推移いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は362億5千1百万円（前期比48億9千8百万円の減収、11.9%減）、営業利益は8億9千6百万円（前期比3億1千1百万円の減益、25.8%減）、経常利益は4億7千7百万円（前期比3億5千6百万円の減益、42.7%減）となりました。一方、当期純利益は、前期に特別損失として計上した減損損失や投資有価証券評価損がなくなったことから、3億4千7百万円（前期比3億9千2百万円の増益）となりました。

当社グループの物流事業に係る事業部門の業績は、次のとおりであります。

#### 国際物流部門

国際物流部門におきまして、複合一貫輸送は、日本における輸入貨物や香港における輸出入貨物の取扱いが低調に推移し、取扱量は前期比14.4%の減少となり、輸出車両の海上輸送も、貨物取扱いが低調に推移いたしました。海運貨物は、輸出入貨物の取扱いが減少し、取扱量は前期比11.5%の減少となり、プロジェクト貨物も大型輸送案件の受注が少なく貨物取扱いが減少いたしました。

また、航空貨物は、輸入貨物の取扱いが増加しましたが、港湾作業は、輸出車両の取扱いが減少したこと等により、船内・沿岸作業の貨物取扱いが低調に推移し、取扱量は前期比21.7%の減少となりました。

以上の結果、国際物流部門の売上高は126億8千9百万円（前期比28億7百万円の減収、18.1%減）となりました。

#### 国内物流部門

国内物流部門におきましては、倉庫保管・荷役は、食料品や紙製品、機械等の貨物取扱い減少により、平均保管残高、入出庫取扱量ともに前期比7.7%の減少となりました。

また、一般貨物輸送は、住宅関連資材や機械等の取扱いが低調に推移し、運送屯数は前期比8.1%の減少となったほか、海上コンテナ輸送も、取扱本数は減少となりました。

以上の結果、国内物流部門の売上高は161億9千4百万円（前期比16億3千5百万円の減収、9.2%減）となりました。

## 宅配物流部門

宅配物流部門におきましては、宅配は、通信販売商品の取扱いが堅調に推移し、取扱件数は前期比3.2%の増加となりました。センター作業は、低調に推移し、取扱個数は前期比3.4%の減少となりました。

以上の結果、宅配物流部門の売上高は73億6千7百万円（前期比4億5千7百万円の減収、5.8%減）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが16億9千9百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが12億6千8百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが5億2千2百万円の支出となり、これに現金及び現金同等物に係る換算差額（1百万円の増加）を加え、全体では9千万円の減少となり、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は13億2千9百万円となりました。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益6億5千8百万円、減価償却費17億1千5百万円等があったものの、売上債権の増加7億1千万円等により、16億9千9百万円の収入となりました。

前期(22億6千8百万円の収入)との比較では、5億6千9百万円の収入の減少となりました。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出12億5千3百万円等により、12億6千8百万円の支出となりました。

前期(11億1千2百万円の支出)との比較では、1億5千6百万円の支出の増加となりました。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済等により、5億2千2百万円の支出となりました。

前期(11億1百万円の支出)との比較では、5億7千9百万円の支出の減少となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 事業の部門別売上高

区分	業務の種類	売上高		
		金額(百万円)	比率(%)	前年同期比(%)
国際物流部門	国際運送取扱業	10,313	28.5	81.7
	航空運送業	981	2.7	78.0
	港湾作業	1,394	3.8	86.0
	計	12,689	35.0	81.9
国内物流部門	陸上運送業	11,192	30.9	91.0
	倉庫保管業	2,819	7.8	89.2
	倉庫荷役業	1,595	4.4	90.5
	その他	586	1.6	95.9
	計	16,194	44.7	90.8
宅配物流部門	陸上運送業	7,367	20.3	94.2
合計		36,251	100.0	88.1

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の売上高および当該売上高の総売上高に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	売上高(百万円)	割合(%)	売上高(百万円)	割合(%)
日本生活協同組合連合会	4,217	10.2	4,703	13.0

### (2) 事業の部門別取扱高

区分	業務の種類	取扱高等		前年同期比(%)
国際物流部門	国際運送取扱業	国際運送取扱高	2,052千トン	84.5
	航空運送業	航空運送取扱高	5,049トン	146.2
	港湾作業	港湾作業取扱高	1,736千トン	78.3
国内物流部門	倉庫保管業	保管残高 (数量・月平均)	132千トン	92.3
		貨物回転率 (数量・月間平均)	59.2%	100.0
	倉庫荷役業	入庫高	926千トン	91.1
		出庫高	947千トン	93.5
	陸上運送業	陸上運送高	1,373千トン	91.9
	海上コンテナ輸送業	取扱本数 (20フィート換算)	32千本	86.5
宅配物流部門	陸上運送業	陸上運送取扱件数	11,369千件	103.2

(注) 貨物回転率は貨物荷動きの状況を示すものであり、下記の算式によって算定しております。

$$\text{貨物回転率(}\%) = \frac{(\text{入庫高} + \text{出庫高}) \times 1/2}{\text{月末平均保管残高} \times 12\text{ヶ月}} \times 100$$

### 3 【対処すべき課題】

国際貨物の荷動きはアジア向けを中心に輸出の回復傾向が見られるものの、国内景気はデフレ基調の下で、自律的回復にはなお時間を要すものと思われ、輸入・国内貨物の荷動きの水準は依然低く、厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような状況下ではございますが、当社グループは、営業体制の再編を行い、物流改善提案を通じて倉庫施設における新規安定貨物の確保、プロジェクトカーゴ輸送や国際複合輸送の取扱いの拡大を図るとともに、車両輸出事業において輸出検査施設の新設や新たな仕向地の開発による集荷の拡大、業務の効率化やコスト管理の徹底により、事業基盤の強化を行い業績の回復に努めてまいります。

なお、「環境問題への取り組み」と「会社の支配に関する基本方針」は下記のとおりであります。

#### (1) 環境問題への取り組み

当社グループは、環境問題への取り組みを重要な経営課題の一つとして捉え、平成15年に環境方針を策定するとともに、環境に配慮した事業活動を推進し、地球環境の保全に取り組んでおります。

具体的な取り組みとして、これまで、倉庫業・トラック運送事業の全事業所において「グリーン経営認証」を取得し、環境負荷低減の取り組みを推進するとともに、設備面では、平成17年度から平成19年度までの3年間に亘り、倉庫施設トランスの高効率省エネ型への更新や冷蔵倉庫における外断熱の全面改修等を実施しております。

さらに、平成20年度には、大黒埠頭流通センター（横浜市）において、太陽光発電設備（発電容量200kW）を設置、平成21年度には、貨物用エレベーターを高効率サーボ制御式垂直搬送機へ代替するなど、積極的にCO<sub>2</sub>削減に取り組んでおります。

#### (2) 会社の支配に関する基本方針

##### 第1 当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社取締役会は、当社は上場会社であり、当社株券等の売買は、市場のルールに基づくことを前提に、最終的に各株主の皆様および各投資者の皆様のご判断に委ねられるべきものであると考えます。しかし、企業価値および株主の皆様共同の利益の確保・向上に資するものではない当社株券等の大規模買付行為を行う者は、当社の財務および事業の方針を決定する者として適切でないと考えます。具体的には、大規模買付者のみが他の当社株主の皆様の損害のうで利益を得るための大規模買付行為、大規模買付者の買付価格が低すぎる、または大規模買付後の経営の提案が不適切である大規模買付行為、企業価値を損なう提案であるにもかかわらず当社株主の皆様が情報のないまま誤信して当該提案に応じてしまうような大規模買付行為、その他企業価値が損なわれ、当社株主の皆様が損害を与えるような大規模買付行為は不適切と判断すべきと考えております（以下、この方針を「基本方針」といいます。）。

##### 第2 財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組みの概要

#### (1) 事業基盤の強化

景気は持ち直しの動きがみられるものの、荷動きは依然として低い水準にとどまっており、当社グループを取り巻く事業環境は厳しい状況が続くものと予想されます。

このような環境の中、当社グループは、営業体制の再編による営業力の強化、新たなサービスの提供および業務の効率化やコスト管理の徹底等の施策を講じ、当社グループの企業価値および株主の皆様共同の利益の確保・向上に努めてまいります。

また、環境負荷低減のための取組みも引き続き推進してまいります。

## (2) コーポレートガバナンスの強化

当社は、平成18年5月2日、「内部統制システム整備の基本方針」に関する取締役会決議を行い、当社およびグループ会社の業務の適正を確保するための体制の整備を図るとともに、「ケイヒングループ行動規範」および「ケイヒングループ行動指針」を制定し、法令・定款等の遵守の徹底に努めております。

## 第3 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

### 1. 大規模買付ルール導入の目的

当社取締役会は、当社は上場会社であり、当社株券等の売買は、市場のルールに基づくことを前提に、最終的に各株主の皆様および各投資者の皆様のご判断に委ねられるべきものであると考えます。

しかし、当社の経営には、昭和22年（1947年）の会社設立以来蓄積された幅広く豊かな専門知識・経験・ノウハウならびに国内外の顧客および取引先等のステークホルダーとの間に築かれた関係等への理解なくしては、企業価値の正確な把握、株主の皆様が将来実現することのできる株主価値の把握、大規模買付者の提案がもたらす企業価値への影響等の把握等が容易でない場合があります。

一定の大規模買付行為に対しては、上記のようなノウハウと経験を前提とした判断・意見を当社株主の皆様へ提供し、また、当該大規模買付行為が企業価値を毀損するおそれがあり、当社株主の皆様へ損害を与える場合、その他一定の場合には企業価値を守る措置をとることが当社の取締役としての責務であると考えております。

以上のような見解に基づき、当社取締役会は、以下のような内容の事前の情報提供に関する一定のルール（以下、「大規模買付ルール」といいます。）を設定することとしました。

（注）大規模買付ルールの詳細は、当社ホーム・ページ（<http://www.keihin.co.jp/>）に掲載の「当社株券等の大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）について」をご参照ください。

### 2. 大規模買付ルールの内容

#### (1) 概要

当社取締役会が設定する大規模買付ルールとは、事前に大規模買付者から当社取締役会に対して十分な情報を提供していただき、a. 当社取締役会が大規模買付者による買収提案について検討を加え、代替案の提示等を行うための必要かつ十分な情報が提供されているか、b. 当該買収提案に応じることを当社株主の皆様へ強要するような性質を有していないか、c. 当該買収提案に係る、対価の額、時期、方法、違法性の有無、買収の実現可能性等の買収条件が当社の企業価値に対し不十分、不適切なものではないか、d. 当該買収の結果、当社株主の皆様はもとより、取引先、顧客、従業員その他のステークホルダーの利益を含む当社の企業価値が著しく毀損されることはないか、などの点を評価検討して、当社取締役会の意見を開示した後、または 当社取締役会が一定の評価期間に意見を開示しない場合には同期間が経過した後に、大規模買付行為を開始していただくというものです。

#### (2) 具体的内容（意向表明書および情報提供）

具体的には、大規模買付者から大規模買付行為に先立ち当社が指定する一定内容の情報を記載した意向表明書の提出をしていただき、その後大規模買付者から当社が交付する情報リストに従った情報の提供をしていただきます。

情報提供完了から一定期間を取締役会評価期間として設定し、当社取締役会は、大規模買付ルール順守の肯否、大規模買付行為が当社の企業価値または当社株主の皆様共同の利益を著しく損なうか否か等の判断を行います。当該大規模買付者の大規模買付行為は、当社取締役会の意見公表後、または取締役会評価期間の経過後にのみ開始されるものとします。

当社取締役会は、大規模買付ルール順守の肯否、大規模買付行為が当社の企業価値または当社株主の皆様共同の利益を著しく損なうか否かの各判断が、当社取締役会の恣意的な判断に依存するものでないことを担保するため、特別委員会を設置し、当社取締役会は、その助言、意見、勧告を参考に判断を行います。

当該大規模買付者が大規模買付ルールを順守しない場合や取得手続きにかかわる行為に法令違反がある場合には、新株予約権の発行（行使条件付のものを含む）等ならびに会社法その他の法令および当社定款が認める対抗措置（以下、「対抗措置」といいます。）を行使する場合があります。

当該大規模買付者が大規模買付ルールを順守した場合には、当社取締役会が、仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、反対意見表明、代替案の提示、当社株主の皆様への説得等を行う可能性はあるものの、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置はとりません。

ただし、大規模買付ルールが順守されている場合であっても、当該大規模買付行為が当社の企業価値または当社株主の皆様共同の利益を著しく損なうと当社取締役会が判断する一定の場合、たとえば、真に当社の経営に参加する意思がないにもかかわらず、ただ株価等をつり上げて高値で当社株券等を当社または当社関係者に引き取らせる目的であると判断される場合、当社の経営を一時的に支配して当社の事業経営上必要な知的財産権、ノウハウ、企業秘密、主要取引先や顧客等を買収提案者やそのグループ会社等に移譲させるなど、いわゆる焦土化経営を行う目的があると判断される場合、当社の経営を支配した後に、当社の資産を買収提案者やそのグループ会社等の債務の担保や弁済原資として流用する目的があると判断される場合、当社経営を一時的に支配して、当社の事業に当面関係していない不動産、有価証券など高額資産等を売却等処分させ、その処分利益をもって一時的な高配当をさせるかあるいは一時的な高配当による株価の急上昇の機会を狙って当社株券等の高値売り抜けを目的としていると判断される場合、いわゆる反社会的組織、またはその組織が支配・関与する個人・会社・団体による大規模買付行為と判断される場合、大規模買付者の提案する当社株券等の買付条件（買付対価の金額、種類、内容、時期、方法、違法性の有無および実現可能性等を含むがこれに限られません。）が当社の企業価値に照らして著しく不十分または不適切なものであると判断される場合、強圧的二段階買収（最初の買付けで全株券等の買付けを勧誘することなく、二段階目の買付条件を不利に設定し、あるいは明確にしないで、株券等の買付けを行うことをいいます。）等、株主の皆様に対し当社株券等の売却を事実上強要するおそれがあると判断される場合、大規模買付者による支配権の取得および支配権の取得後における当社の顧客、従業員その他のステークホルダーの処遇方針等により、明らかに、当社株主の皆様、顧客、従業員その他のステークホルダーの利益を含む当社の企業価値を著しく毀損するおそれもしくは当社の企業価値の維持向上を妨げるおそれがあると判断される場合などには、当社取締役会は、具体的な対抗措置の発動の是非について、特別委員会に諮問し、同委員会による発動の是非に関する助言、意見または勧告を最大限尊重したうえで、当該大規模買付者および大規模買付行為の具体的内容（目的、方法、対象、取得対価の種類・金額等）や当該大規模買付行為が当社企業価値および当社株主の皆様共同の利益に与える影響を検討し、社外監査役2名を含む当社監査役の全員の賛同を得たうえで、当社の企業価値および当社株主の皆様共同の利益を守るために、当該対抗措置を発動することがあります。

### 3. 大規模買付ルールの有効期限

大規模買付ルールの有効期限は、平成21年4月1日から開始された事業年度に関する当社定時株主総会の終結の時までです。ただし、有効期間内であっても、当社株主総会または当社取締役会の決議に基づいて、大規模買付ルールは廃止されることがあります。

### 第4 大規模買付ルールが基本方針に沿い、当社株主の皆様共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものでないことの取締役会の判断およびその理由

#### (1) 買収防衛策に関する指針の要件を完全に充足していること

大規模買付ルールは、経済産業省および法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」に定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を完全に充足しています。

#### (2) 株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

大規模買付ルールは、当社株券等に対する大規模買付行為が行われた際に、当該買付提案に応じべきか否かを当社株主の皆様がご判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報および時間を確保し、当社株主の皆様のために当該大規模買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては当社株主の皆様共同の利益を確保し、向上させるといった目的をもって導入されるものです。

#### (3) 株主意思を重視するものであること

大規模買付ルールは、当社株主総会における当社定款の一部変更決議ならびに大規模買付ルールの承認決議の下に導入され、その有効期限は、平成21年4月1日から開始された事業年度に関する当社定時株主総会の終結の時までとなっています。また、有効期限の満了前であっても、当社取締役会または当社株主総会の決議があった場合には、大規模買付ルールはその時点で廃止されることとなります。

#### (4) 独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

当社は、大規模買付ルールに基づく具体的な対抗措置の発動等の判断が客観的に行われることを確保する機関として、特別委員会を設置することといたします。特別委員会によって、当社取締役会の恣意的行動を厳しく監視することとされており、当社の企業価値ひいては当社株主の皆様共同の利益に資する範囲で大規模買付ルールの透明な運営が行われる仕組みが確保されています。

#### (5) 合理的な客観的発動要件の設定

大規模買付ルールは、合理的かつ詳細な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているものといえます。

#### (6) 第三者専門家の意見の取得

大規模買付ルールは、大規模買付者が出現すると、特別委員会は、当社の費用で、独立した第三者（ファイナンシャル・アドバイザー、企業価値評価の専門家等を含みます。）のアドバイスまたは意見を受けることができるものとしております。これにより、特別委員会による判断の公正さ、客観性がより強く担保される仕組みとなっております。

(7) デッドハンド型やスローハンド型買収防衛策ではないこと

大規模買付ルールは、当社取締役会の決議または当社株主総会の普通決議により廃止することができるものとして設計されており、当社株券等の大規模買付者が、当社取締役会で取締役を指名し、かかる取締役で構成される当社取締役会により、大規模買付ルールを廃止することが可能となっておりますので、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。また、当社の取締役の任期は1年とされているため、大規模買付ルールはスローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

(注)

当社は、平成19年6月28日開催の当社第60期定時株主総会の決議にて承認を得て、上記記載の「当社株券等の大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）」を導入いたしました（以下「本方針」といいます。）が、本方針の有効期限は、平成21年4月1日から開始された事業年度に関する当社第63期定時株主総会（以下「本定時株主総会」といいます。）の終結の時までとなっております。

そこで、当社は、本方針の取扱いについて慎重に協議を重ねました結果、平成22年5月25日開催の当社取締役会において、本定時株主総会終結の時をもって本方針を継続しないことを決議するとともに、上記記載の当社の「財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」を、次のとおり改定することを決議いたしました。

当社は、株主は市場での自由な取引を通じて決まるものと考えます。したがって、当社の財務および事業の方針の決定を支配することが可能な量の株式を取得する買付提案に応じるか否かの判断は、最終的には株主の皆様のご意思に委ねられるべきものと考えます。

しかし、株式の大規模買付行為の中には、買収の目的や買収後の経営方針等に鑑み、企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのあるもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの、対象会社の取締役会や株主が買付の条件等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないものなど、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させることにはならないものも存在します。当社は、このような不適切な大規模買付行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として適当ではないと考えます。

そのような大規模買付行為を行おうとする者に対しては、情報開示を積極的に求め、当社取締役会の判断、意見などとともに公表するなど、株主の皆様が適切な判断を行うための情報と時間の確保に努めるとともに、必要に応じて、会社法その他関係法令の許容する範囲内において適切な対応をまいります。



#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

##### (1) 事業環境の変動リスク

当社グループは、国際物流、国内物流、宅配物流等の物流事業を行っており、荷動きは、国内外の景気動向や在庫調整の影響を受け、また、売上高は、価格競争等の物流市場動向や顧客企業の物流合理化の影響を受けるなど、事業環境の変動の影響を受けます。

##### (2) 自然災害によるリスク

当社グループは、東京、横浜、名古屋、大阪および神戸に倉庫を中心とする物流施設を有しており、これら施設は地震、台風等の自然災害の発生を想定し、耐性を十分考慮して建設しておりますが、万一、想定を超えるような自然災害が発生し、これら施設に損害が生じた場合には、業績に相当の影響が生じる可能性があります。

##### (3) カントリーリスク

当社グループは現在、シンガポール、フィリピン、香港および台湾等において現地法人が国際貨物取扱等の物流事業を行っておりますが、これら各国のカントリーリスク要因（予期しない法令の変更、政治的な混乱等）により、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

##### (4) 情報ネットワーク等に関するリスク

当社グループの情報ネットワークに、インターネットを通じて外部から侵入された場合には、情報ネットワークシステムに障害が生じる可能性がありますので、ファイアウォールを設置する等の厳重な管理を実施するとともに、IT賠償責任保険を付保しております。

また、当社グループは、物流業務において個人情報を含む顧客等の情報を取扱っております。これら情報の外部漏洩やデータ喪失等の問題が発生した場合には、当社グループの社会的信用の低下を招き、損害賠償請求を受ける可能性があります。

##### (5) 為替レートの変動リスク

当社グループの海外進出国・地域における取引ならびに国際物流事業における海外法人等との取引において、収益・費用・資産を含む現地通貨やUSドル建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は現地通貨における価値が変わらないとしても、円換算後の価値に影響を受ける可能性があります。

##### (6) 金利の変動リスク

当社グループの必要な設備資金等は、固定金利による長期の安定的な資金調達を基本としておりますが、一部の変動金利による調達資金については金利変動の影響を受けることとなります。また、今後の金利変動により、将来の資金調達コストに影響を受ける可能性があります。

(7) 借入金の財務制限条項に関するリスク

借入金の一部においてシンジケート・ローン契約を締結しており、この契約には、資産維持および利益維持といった財務制限条項が付されております。よって、これらの条項に抵触した場合には、期限の利益を喪失する可能性があります。

(8) 保有資産の時価の変動リスク

今後、事業用資産（土地・建物等）の時価が大幅に下落し、かつ当該資産から十分なキャッシュ・フローが見込めない場合には、減損処理をする可能性があります。

また、投資有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落した場合にも、減損処理が発生する可能性がありますので、当社グループの業績および財政状況に影響を受けることがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、財政状態及び経営成績の分析については、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、436億9千3百万円と前期と比較して6億8千8百万円増加いたしました。流動資産は、6億1千9百万円増加の70億9千8百万円、固定資産は、4千8百万円増加の365億4千8百万円となりました。

流動資産の増加の主な要因は、受取手形及び営業未収金が増加したことによります。

固定資産のうち、有形固定資産は、304億2千8百万円と前期と比較して3億7千9百万円減少いたしました。この内訳は、既存設備の改修に係る設備投資などによる増加と減価償却費の計上によるものであります。無形固定資産は、14億5百万円と前期と比較して4千2百万円減少いたしました。この内訳は、ソフトウェアの取得と減価償却費の計上によるものであります。

投資その他の資産は、47億1千5百万円と前期と比較して4億6千9百万円増加いたしました。投資有価証券は、40億6千2百万円と前期と比較して6億3千1百万円増加いたしましたが、これは株式の取得と市場価格のある株式の時価評価差額の増加によるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、314億4千1百万円と前期と比較して6千1百万円増加いたしました。増加の主な要因は、営業未払金および未払法人税等が増加したことによるものであります。なお、有利子負債は229億7千3百万円となり、前期と比較して3億6千5百万円減少いたしました。

当連結会計年度末の純資産合計は、122億5千2百万円と前期と比較して6億2千8百万円増加いたしました。

株主資本は、利益剰余金が当期純利益の計上により前期と比較して3億4千7百万円増加いたしました。また、評価・換算差額等は、株式相場の上昇に伴いその他有価証券評価差額金が前期と比較して2億7千1百万円増加し、為替換算調整勘定が前期と比較して9百万円増加いたしました。

この結果、自己資本比率は、前期末の27.0%から28.0%に増加し、1株当たり純資産額は前期末の177円98銭から187円59銭に増加いたしました。

## (2) 流動性および資金の源泉

### キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローでは、税金等調整前当期純利益の増加ならびに法人税等の支払額の減少等があったものの、売上債権の増加等により、前期と比較して5億6千9百万円のキャッシュ・インの減少となり、16億9千9百万円の収入となりました。

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローでは、固定資産の取得による支出の増加等により、前期と比較して1億5千6百万円のキャッシュ・アウトの増加となり、12億6千8百万円の支出となりました。

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローでは、借入金の純減ならびに、配当金の支払いがなかったこと等により、前期と比較して5億7千9百万円のキャッシュ・アウトの減少となり、5億2千2百万円の支出となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物に係る換算差額を加えた当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前期と比較して9千万円減少の13億2千9百万円となりました。

### 資金政策

当社グループにおける主な資金需要は、各種物流サービス提供のための営業費用等に係る運転資金と、売上高の根幹をなす物流施設の維持・更新等の設備資金であります。

これらの需要に対しまして、自己資金のほか、運転資金については短期借入金による資金調達を、設備資金については長期借入金による資金調達を基本として対応しております。

また、新規大型物流施設投資につきましては、資金回収に相応の期間が必要でありますので、社債発行および株式会社日本政策投資銀行よりの制度融資を併せて利用しております。

平成22年3月31日現在の有利子負債の概要は下記のとおりであります。

区分	年度別返済予定額					
	合計	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超
短期借入金 (百万円)	3,752	3,752				
長期借入金 (百万円)	16,221	5,107	4,623	3,432	2,072	985
社債 (百万円)	3,000			2,000		1,000

当社グループは、お客様の要望される物流サービスの提供を通じて引き続き営業キャッシュ・フローを高めるとともに、有利子負債削減による財務体質の改善を図ることにより、当社グループの社業発展に必要な資金確保は可能と考えております。

### (3) 経営成績

当連結会計年度の経済環境ならびに当社グループの経営成績や事業部門の業績は、「1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

当連結会計年度の売上高は、貨物取扱いの減少により、362億5千1百万円（前期比48億9千8百万円の減収、11.9%減）となりました。

売上原価は、貨物取扱いの減少に伴い作業費等が減少したことにより、336億9千8百万円（前期比44億4千8百万円の減少、11.7%減）となり、売上総利益は25億5千3百万円（前期比4億5千万円の減少、15.0%減）となりました。

一般管理費は16億5千6百万円と前期比1億4千万円減少し、営業利益は8億9千6百万円（前期比3億1千1百万円の減益、25.8%減）となりました。

経常利益は、営業利益の減益の影響と営業外差損が前期を上回ったことにより、4億7千7百万円（前期比3億5千6百万円の減益、42.7%減）となりました。売上高経常利益率は1.3%となり、前期と比較して0.7%低下しております。

特別利益として、投資有価証券売却益2億円を計上し、特別損失として、固定資産処分損など2千万円を計上したことにより、税金等調整前当期純利益は6億5千8百万円（前期比2億9千9百万円の増益、83.3%増）となりました。

また、法人税、住民税及び事業税および法人税等調整額を控除した当期純利益は3億4千7百万円（前期比3億9千2百万円の増益）となり、1株当たり当期純利益は、5円32銭（前期比6円01銭の増加）となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、物流事業を中心に13億9千万円の設備投資を実施し、その主なものは横浜地区および神戸地区における物流施設の改修工事であります。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成22年3月31日現在

地区別 (所在地)	事業の種類	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (東京都港区)	物流事業	事務所	1,287	0	56 (2,860)	22	323	1,691	32 (2)
東京地区 (東京都港区ほか所在)	物流事業	物流 施設等	4,036	26	649 (18,979) [21,701]	2	988	5,704	142 (114)
横浜地区 (神奈川県横浜市鶴見 区ほか所在)	物流事業	物流 施設等	8,913	228	6,255 (74,711) [10,934]	11	67	15,477	91 (35)
名古屋地区 (愛知県名古屋市中川 区ほか所在)	物流事業	物流 施設等	186	0	( ) [15,378]	10	17	214	19 (2)
大阪地区 (大阪府大阪市北区 ほか所在)	物流事業	物流 施設等	212	0	( ) [16,533]	11	2	227	12 ( )
神戸地区 (兵庫県神戸市中央区 ほか所在)	物流事業	物流 施設等	3,084	202	1,491 (21,044) [17,063]		23	4,801	13 (10)

- (注) 1 「従業員数」欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
 2 「その他」の内訳は、工具・器具及び備品144百万円、無形固定資産(借地権等)1,280百万円であります。  
 3 現在休止中の設備はありません。  
 4 土地面積の内訳で、( )は所有面積、[ ]は連結子会社以外からの賃借面積であります。

##### (2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
ケイヒン配送 株式会社	横浜商品センター (神奈川県横浜市 神奈川区)	物流事業	商品 センター	276	1		101	66	444	128 (512)
	門真流通センター (大阪府門真市)	物流事業	物流 施設等	248		2,200 (8,189)		3	2,452	( )

- (注) 1 横浜商品センターは、親会社から賃借しているものであります。  
 2 「従業員数」欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
 3 「その他」の内訳は、工具・器具及び備品70百万円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における実施中または計画中の主な設備の取得、改修等の概要を示すと次のとおりであります。

会社名	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了 予定年月		目的
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社	既存設備の改修等	1,047	38	自己資金および 借入金	平成22年 4月	平成23年 3月	設備の増強

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	248,000,000
合計	248,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	65,364,457	65,364,457	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株で あります。
合計	65,364,457	65,364,457		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年8月8日 (注) 1		67,539		5,376	1,122	3,689
平成19年8月14日 (注) 2	2,175	65,364		5,376		3,689

- (注) 1 平成19年6月28日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づく、その他資本剰余金への振替であります。  
 2 平成19年8月10日開催の取締役会決議に基づく、自己株式の消却であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		30	33	96	33	1	3,770	3,963	
所有株式数 (単元)		30,127	529	15,309	1,044	30	18,181	65,220	144,457
所有株式数 の割合(%)		46.19	0.81	23.47	1.60	0.05	27.88	100.00	

- (注) 1 自己株式51,583株は、「個人その他」に51単元、「単元未満株式の状況」に583株含まれております。  
 2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。



(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 11	6,018	9.21
京友商事株式会社	神奈川県横浜市中区山下町107 7	5,120	7.83
朝日生命保険相互会社	東京都中央区晴海1丁目8 12 (常代)資産管理サービス信託銀行(株)	4,970	7.60
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2 1	4,827	7.39
協同飼料株式会社	神奈川県横浜市西区高島2丁目5 12	4,653	7.12
株式会社横浜銀行	東京都中央区晴海1丁目8 12 (常代)資産管理サービス信託銀行(株)	3,255	4.98
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1 2	2,759	4.22
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11 3 (常代)日本マスタートラスト信託銀行(株)	1,964	3.00
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18 6	1,223	1.87
あいおい損害保険株式会社	東京都港区浜松町2丁目11 3 (常代)日本マスタートラスト信託銀行(株)	1,000	1.53
合計		35,789	54.75

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数6,018千株は、株主名簿においては同社(信託口)850千株、同社(信託口1)327千株、同社(信託口2)273千株、同社(信託口3)262千株、同社(信託口4)3,390千株、同社(信託口5)232千株、同社(信託口6)262千株、同社(信託口7)217千株および同社(信託口8)205千株に区分して記載されております。

2 預金保険機構およびその共同保有者である株式会社りそな銀行から平成21年4月21日付で近畿財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成21年4月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。また、預金保険機構から平成17年3月25日付にて、預金保険機構が上記大量保有報告書の変更報告書で所有しているとされる株式を、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に信託した旨の通知を受けております。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
預金保険機構	東京都千代田区有楽町1丁目12 1	3,376	5.16
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2 1	641	0.98

3 朝日生命保険相互会社の「住所」欄に記載の住所は常任代理人の住所であり、同社の住所は東京都千代田区大手町2丁目6 1であります。

4 株式会社横浜銀行の「住所」欄に記載の住所は常任代理人の住所であり、同行の住所は神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目1 1であります。

5 三菱UFJ信託銀行株式会社の「住所」欄に記載の住所は常任代理人の住所であり、同行の住所は東京都千代田区丸の内1丁目4 5であります。

6 あいおい損害保険株式会社の「住所」欄に記載の住所は常任代理人の住所であり、同社の住所は東京都渋谷区恵比寿1丁目28 1であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 51,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 65,169,000	65,169	
単元未満株式	普通株式 144,457		
発行済株式総数	65,364,457		
総株主の議決権		65,169	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式1,000株(議決権1個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式583株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) ケイヒン株式会社	東京都港区海岸3丁目4-20	51,000		51,000	0.08
合計		51,000		51,000	0.08

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	4,076	456
当期間における取得自己株式	579	64

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増し)				
保有自己株式数	51,583		52,162	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび買増しによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題として位置づけており、将来における企業の成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保を確保しつつ、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決議機関は、取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記の基本方針を踏まえ、1株当たり1円の配当を実施いたしました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年5月25日 取締役会 決議	65	1

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	540	535	332	194	141
最低(円)	325	224	140	95	95

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部の相場であります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	124	127	103	105	103	106
最低(円)	110	95	97	99	96	96

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部の相場であります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		大津 育 敬	昭和24年7月4日生	昭和53年9月 ケイヒン アメリカ コーポレーション代表取締役社長 昭和59年4月 当社社長室長 昭和60年6月 取締役社長室長 兼 UPD情報部長 昭和61年4月 常務取締役管理部門担当社長室長 平成元年4月 エヴェレット スティームシップ コーポレーション代表取締役会長 兼 社長(現在) 平成元年6月 当社専務取締役社長補佐 兼 社長 室長 平成3年6月 代表取締役社長(現在)	(注) 2	537
専務取締役	管理部門 担当 兼 内部統制 室長	山 川 卓	昭和21年1月20日生	昭和45年12月 当社入社 昭和60年6月 取締役財務部長 平成元年6月 常務取締役管理本部長 平成3年6月 専務取締役横浜支店長 平成9年6月 専務取締役管理部門担当 平成20年4月 専務取締役管理部門担当 兼 内部 統制室長(現在)	(注) 2	37
常務取締役	事業部門 担当	藤 井 義 信	昭和20年3月23日生	昭和42年4月 日本専売公社本社入社 平成4年6月 東京たばこサービス株式会社代表 取締役専務 平成7年7月 日本たばこ産業株式会社物流部長 当社顧問 平成8年7月 取締役営業企画部長 平成9年6月 常務取締役営業統轄部長 平成15年6月 常務取締役営業部門担当 兼 営業 統轄部長 平成17年5月 常務取締役事業部門担当(現在) 平成20年6月	(注) 2	9
常務取締役	宅配営業 部門担当 兼 宅配営業 部長 兼 横浜営業一 部長	川 口 英 哉	昭和22年1月2日生	昭和44年4月 当社入社 平成4年4月 東京支店営業第二部長 平成9年6月 取締役宅配営業統轄部長 平成14年6月 ケイヒン配送株式会社代表取締役 社長(現在) 平成18年4月 当社取締役宅配営業部長 平成19年6月 常務取締役宅配営業部長 平成20年6月 常務取締役宅配営業部門担当 平成21年6月 常務取締役宅配営業部門担当 兼 宅配営業部長 平成22年4月 常務取締役宅配営業部門担当 兼 宅配営業部長 兼 横浜営業一部長 (現在)	(注) 2	14
取締役	国際輸送 営 業部長	浅 脇 誠	昭和27年11月19日生	昭和51年4月 当社入社 平成8年4月 国際事業本部複合輸送営業部長 平成12年6月 取締役国際輸送営業部長 平成17年4月 当社取締役海外営業部長 平成18年4月 ケイヒン マルチトランス(シャン ハイ)カンパニー リミテッド代表 取締役社長(現在) 平成22年4月 当社取締役国際輸送営業部長(現 在)	(注) 2	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	財務部長	漆 畑 光 一	昭和23年 6月28日生	昭和46年 4月 平成 4年 4月 平成 7年 7月 平成14年 4月 平成15年 6月	当社入社 財務部次長 兼 経理課長 管理本部財務部次長 兼 税務課長 財務部担当部長 兼 税務チーム リーダー 取締役財務部長(現在)	(注) 2	16
取締役	人財開発 部長	加 藤 武 雄	昭和24年 4月20日生	昭和47年 4月 平成 4年 4月 平成11年 4月 平成15年 4月 平成15年 6月 平成18年 6月 平成21年 6月	当社入社 総合計数管理室次長 営業統轄部リーダー 横浜営業一部担当部長 取締役横浜営業一部長 取締役関西営業部長 取締役人財開発部長(現在)	(注) 2	12
取締役	プロジェクト カーゴ 営業部長	尾 曲 裕 之	昭和34年 1月 5日生	昭和55年 4月 平成 9年 4月 平成12年 4月 平成17年 4月 平成19年 6月 平成22年 4月	当社入社 国際横浜営業部海外輸送課長 横浜営業二部海外輸送チームリー ダー 国際輸送営業部長 取締役国際輸送営業部長 取締役プロジェクトカーゴ営業部 長(現在)	(注) 2	10
取締役	総務部長	室 明	昭和27年12月11日生	昭和50年 4月 平成 6年 4月 平成12年 6月 平成14年 6月 平成15年 7月 平成19年 6月 平成20年 4月	日本開発銀行入行 株式会社日本格付研究所格付部主 席審査役 兼 格付委員 日本政策投資銀行審査部次長 新規事業投資株式会社取締役総務 部長 当社営業統轄部担当部長 取締役総務部長 兼 監査事務局部 長 取締役総務部長(現在)	(注) 2	8
取締役	東京営業 部長	菅 野 耕 一	昭和24年 4月22日生	昭和48年 4月 昭和48年11月 平成 5年 4月 平成12年 4月 平成19年 4月 平成19年 6月	株式会社ロッテ物産入社 当社入社 営業統轄部営業企画課長 営業統轄部リーダー 東京営業部長 取締役東京営業部長(現在)	(注) 2	10
取締役	営業統轄 部長	杉 山 光 延	昭和36年 6月 5日生	昭和60年 4月 平成 4年 4月 平成 5年 1月 平成12年 7月 平成16年10月 平成18年 6月 平成20年 2月 平成20年 6月	株式会社住友銀行入行 同社 静岡支店支店長代理 同社 支店第二部部長代理 同社 神田法人営業部次長 S M B C コンサルティング株式会 社会員事業部長 株式会社三井住友銀行新潟法人営 業部次長 当社営業統轄部担当部長 取締役営業統轄部長(現在)	(注) 2	3
取締役	関西営業 部長	関 本 篤 弘	昭和33年 7月30日生	昭和56年 4月 平成 8年 4月 平成10年 9月 平成14年 4月 平成18年 4月 平成20年 6月 平成21年 6月 平成21年 6月	当社入社 国際事業本部海貨輸入営業一部営 業課長 営業開発部リーダー ケイヒン配送株式会社取締役営業 部長 当社宅配営業部担当部長 取締役宅配営業部長 取締役関西営業部長(現在) ケイヒン港運株式会社代表取締役 社長(現在)	(注) 2	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		谷津 章一	昭和16年6月16日生	昭和39年4月 平成3年6月 平成9年6月 平成13年4月  平成16年6月 平成19年6月	当社入社 取締役 常務取締役 常務取締役総務部長 兼 監査事務局部長 協同飼料株式会社監査役(現在) 当社常勤監査役(現在)	(注)3	63
常勤監査役		阿久津 真	昭和27年3月17日生	昭和52年4月 平成6年4月 平成11年4月  平成13年4月  平成14年10月  平成17年4月 平成20年4月  平成20年6月	朝日生命保険相互会社入社 同社 関連事業部審議役 同社 関連事業部関連事業グループチーフ 同社 関連事業部関連事業総務専管部長 同社 関連事業ユニットゼネラルマネージャー 同社 監査役室長 同社 総務人事統括部門関連事業ユニット上席審議役 当社常勤監査役(現在)	(注)4	
監査役		森 信一	昭和30年3月26日生	昭和53年4月 平成7年2月 平成14年11月 平成15年2月 平成15年4月 平成16年4月 平成18年8月 平成19年6月 平成22年6月	株式会社横浜銀行入行 同社 湘南ライフタウン支店長 同社 リテール推進部長 同社 統括営業本部事務局長 同社 リテール企画部長 同社 鶴見支店長 同社 監査部長 同社 常勤監査役(現在) 当社 監査役(現在)	(注)5	
合計							734

- (注) 1 常勤監査役阿久津真および監査役森信一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 常勤監査役谷津章一の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 常勤監査役阿久津真の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役森信一の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 専務取締役山川卓は、代表取締役社長大津育敬の義兄であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### イ 企業統治の体制の概要

- ・ 当社は、監査役制度を採用しており、経営に関する機関として株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人のほか、「経営会議」および「グループ統轄会議」を設けております。
- ・ 取締役会は取締役12名で構成され、監査役出席のもと、月1回程度開催し、法令、定款、社内規定で定められている重要な意思決定および業務執行の監督等を行っております。
- ・ 監査役会は、社外監査役2名を含む3名の監査役で構成され、月1回程度開催し、監査役の職務執行状況および取締役の執行状況の監督を行っております。
- ・ 「経営会議」は、代表取締役および役付取締役により構成され、経営および業務執行に係る事項についての諮問機関として適時開催し、そのうち重要事項に関しては、「グループ統轄会議」を経て取締役会で審議を行っております。
- ・ 「グループ統轄会議」は、取締役、監査役、および必要によりグループ会社代表取締役により構成され、原則として毎月2回程度開催し、業務執行に関する基本的事項および重要事項に係る意思決定を機動的に行っております。

##### ロ 当該企業統治の体制を採用する理由

- ・ 取締役の任期を1年とし、取締役会の経営責任を明確にするとともに経営環境の変化に迅速に対応できる体制を構築しております。
- ・ 監査役監査を支える人材・体制の確保、内部統制室（内部監査・内部統制部門）との連携、一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立性の確保された社外監査役2名の選任等により監査役機能の強化が図られております。
- ・ 「内部統制システム整備の基本方針」を定め、「ケイヒングループ行動規範」を制定するとともに、コンプライアンスおよびリスク管理の統轄組織として危機管理委員会を設置し、グループ会社を含めて業務の適正を確保する体制を整備しております。

以上、経営の公正さと健全性の確保が可能な体制となっております。

##### ハ 企業統治に関する事項

当社は、「内部統制システム整備の基本方針」に関する取締役会決議を行い、当社およびグループ会社の業務の適正を確保するための体制を次のとおり整備しております。

- ・ 「ケイヒングループ行動規範」および「ケイヒングループ行動指針」を制定し、法令・定款等の遵守の徹底に努めております。  
コンプライアンスの統轄組織として「危機管理委員会」を設置し、違反行為に対する予防、対応、再発防止のための措置等を行っております。また、その下部組織として、「コンプライアンス統轄チーム」を設け、「コンプライアンスマニュアル」に基づく研修・指導等を通じ、コンプライアンス体制の整備・推進を図っており、コンプライアンスに関する内部通報制度として「ヘルプライン」窓口を当社内に設置しております。
- ・ 事業運営リスクの統轄組織として、「危機管理委員会」を設置し、リスク発生の未然防止、リスクが発生した場合に損失を最小限に止めるための措置、および再発防止のための措置など、リスク管理体制の整備・推進を図っております。
- ・ 取締役の職務の執行に係る情報の取扱いは、法令および「取締役文書管理規程」に基づき適切に保存し管理しております。



- ・コンプライアンス体制とリスク管理体制については、当社とグループ会社とを一体化した体制を整備し、当社「危機管理委員会」が統轄しており、グループ会社もコンプライアンスに関する内部通報制度を定め、その「ヘルプライン」窓口は当社内に設置し一元的に対応しております。また、グループ会社の業務運営については、「グループ統轄会議」において適時報告を受けるとともに、経営管理上および業務遂行上の重要事項について審議を行っております。
- ・当社は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力や団体に対しては、毅然とした態度で関係遮断することを基本方針としております。反社会的勢力に対する対応統轄部署は総務部とし、日頃から情報の収集・管理を実施しております。また、反社会的勢力による不当要求に備えて、平素から所轄警察署・顧問弁護士等の外部専門機関と密接な連携関係を構築しております。さらに、対応マニュアル「コンプライアンス マニュアル（反社会的勢力との関係遮断）」を整備しております。

#### 内部監査および監査役監査

イ 内部監査については、内部統制室（組織人員：8名）が各事業所に対する業務監査を実施しております。内部統制室と監査役とは年度監査計画を共同で作成し、定期あるいは随時、監査に関する情報交換、意見交換を実施して連携を図っており、監査役の監査機能の強化に資する体制となっております。

国内グループ会社の内部監査は、当社内部統制室が統轄して、外部専門家である太陽A S G有限責任監査法人に実施を委託し、その監査結果は監査役会、当社代表取締役、当該グループ会社代表取締役および「グループ統轄会議」に報告しております。

ロ 監査役監査については、各監査役は、取締役会等の重要な会議に出席し意見を述べるほか、重要な事業所に対する業務監査および子会社等に対する調査等、年度監査計画に基づく監査を実施し、その結果を監査役会、代表取締役および取締役会に報告しております。

監査役会は、内部統制室およびその管掌取締役、会計監査人と定期的に会合をもち、情報交換・意見交換を行い、年度監査方針・監査計画に反映するなど、緊密な連携を図り、効率的な監査の実施に努めております。また、監査役の職務の補助は内部統制室の使用人（1名）が行っております。

ハ 会計監査については、当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人が当社およびグループ会社に対して会社法および金融商品取引法に基づく監査を実施しております。また、財務部および内部統制室と随時、情報・意見交換を行うとともに、代表取締役および監査役と定期的に会合をもち、効率的な職務遂行を図っております。

会計監査に従事する会計士は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	監査年数	監査業務補助者の構成
指定有限責任社員 業務執行社員 鈴木義則	1年	公認会計士 6名、その他 6名
指定有限責任社員 業務執行社員 大和哲夫	4年	

社外取締役および社外監査役

イ 当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役である常勤監査役阿久津真氏は、朝日生命保険相互会社の出身であり、同社は当社の借入先かつ株主であります。また、社外監査役森信一氏は、株式会社横浜銀行の常勤監査役であり、同行は当社の借入先かつ株主であり、当社も同行の株主であります。

ロ 社外監査役数は、監査役の過半となっており、かつ兩名とも一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立性の確保された社外監査役であります。また、当該社外監査役は、他の会社の監査役兼任者、あるいは監査業務・経理業務の経験者であり、実効性・専門性といった点からも、監督機能および外部的視点からの助言機能を果たしております。監査については、内部統制室およびその管掌取締役、会計監査人と定期的な会合をもつなど緊密な連携を図り、その効率的な実施に努めております。

ハ 一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立性の確保された社外監査役2名を選任、また、当社従業員としては勤務したことのない社外出身の業務執行取締役を選任しており、社外取締役に期待される機能および役割を果たしていることから、社外取締役は選任しておりません。

役員報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	162	105			57	14
監査役 (社外監査役を除く。)	7	5			2	1
社外役員	12	9			2	2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
107	11	使用人兼務取締役の使用人としての給与であります。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 37銘柄

貸借対照表計上額の合計額 3,622百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
協同飼料株式会社	5,949,862	713	事業上の関係強化のため
株式会社横浜銀行	1,549,323	709	事業上の関係強化のため
東洋水産株式会社	247,650	598	事業上の関係強化のため
株式会社西島製作所	130,000	244	事業上の関係強化のため
高周波熱錬株式会社	310,800	222	事業上の関係強化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャルグループ	400,220	196	事業上の関係強化のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	41,228	127	事業上の関係強化のため
日本たばこ産業株式会社	250	87	事業上の関係強化のため
株式会社岡三証券グループ	115,638	51	事業上の関係強化のため
住友信託銀行株式会社	61,973	33	事業上の関係強化のため

(注) 株式会社岡三証券グループおよび住友信託銀行株式会社は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上位10銘柄について記載しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式					

取締役の定数に関する定めの内容

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件に関する定めの内容

当社は、株主総会における取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨も定款で定めております。

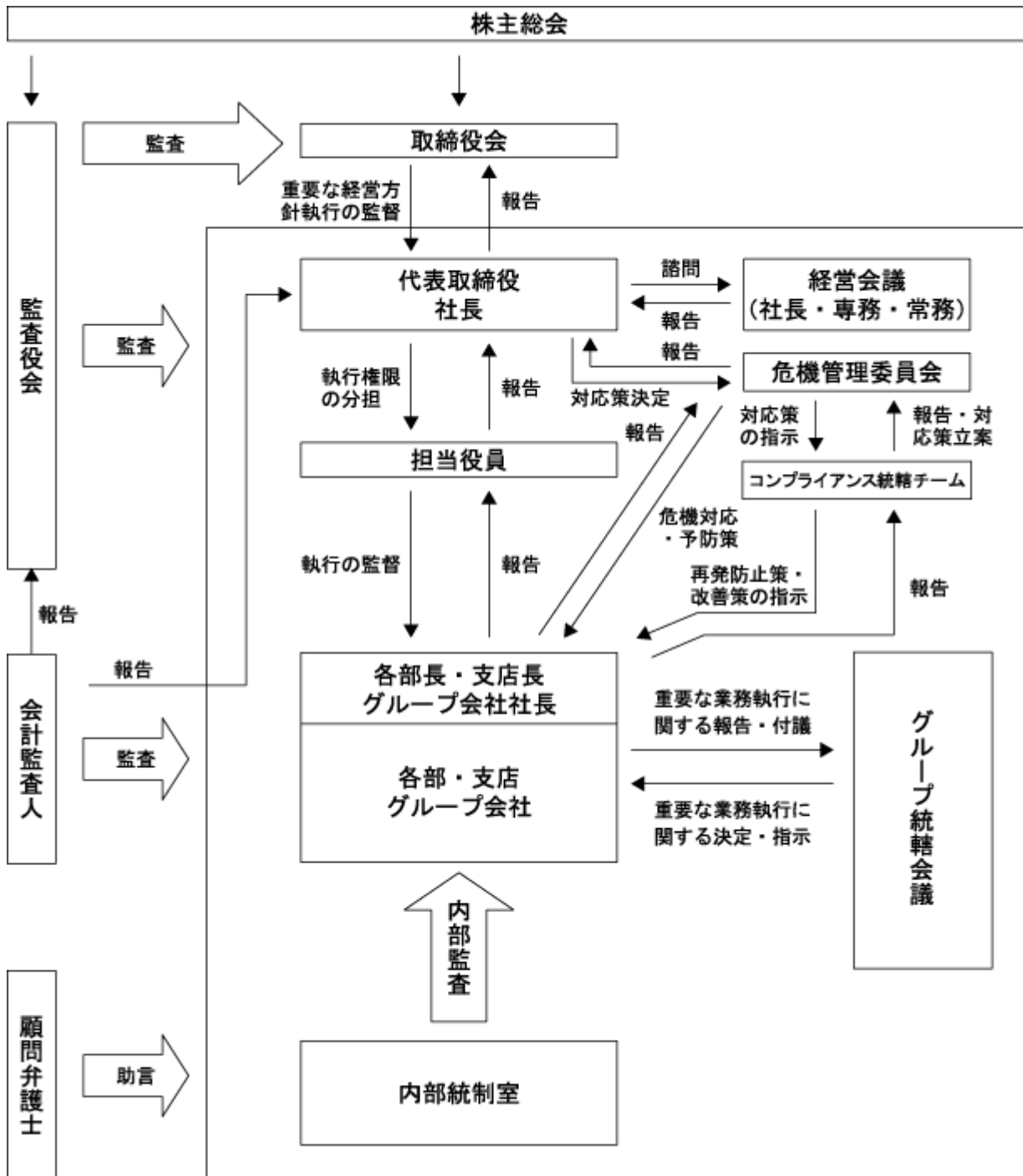
剰余金の配当等の決定機関に関する定めの内容

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めある場合を除き、取締役会の決議によって定める旨を定款で定めております。これは、株主への剰余金の配当等を機動的に行うことを目的とするものであります。

#### 株主総会の特別決議要件に関する定めの内容

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

〔 当社の機関、コーポレート・ガバナンス体制および内部統制体制 〕



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	29	0	30	
連結子会社				
計	29	0	30	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制に関するアドバイザリー業務であります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)および前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)ならびに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)および当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表ならびに財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等についての的確に対応する体制整備のため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,419	1,409
受取手形及び営業未収金	4,022	4,732
貯蔵品	12	9
繰延税金資産	36	50
その他	1,015	929
貸倒引当金	27	33
流動資産合計	6,479	7,098
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 40,344	2 41,143
減価償却累計額	21,591	22,813
建物及び構築物（純額）	18,753	18,330
機械装置及び運搬具	2,058	2,175
減価償却累計額	1,567	1,670
機械装置及び運搬具（純額）	490	505
工具、器具及び備品	3,497	3,516
減価償却累計額	2,951	3,080
工具、器具及び備品（純額）	546	435
土地	2 10,884	2 10,884
リース資産	147	293
減価償却累計額	14	60
リース資産（純額）	132	233
建設仮勘定	-	38
有形固定資産合計	30,807	30,428
無形固定資産		
借地権	977	977
その他	469	427
無形固定資産合計	1,447	1,405
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 3,431	1, 2 4,062
繰延税金資産	245	89
その他	569	563
投資その他の資産合計	4,246	4,715
固定資産合計	36,500	36,548
繰延資産		
社債発行費	25	47
繰延資産合計	25	47
資産合計	43,005	43,693



	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	3,011	3,335
短期借入金	2 9,245	2 8,859
1年内償還予定の社債	1,000	-
リース債務	27	51
未払法人税等	30	245
繰延税金負債	1	3
その他	2 1,239	2 1,218
流動負債合計	14,556	13,714
固定負債		
社債	2,000	3,000
長期借入金	2 11,093	2 11,114
長期未払金	2 97	-
リース債務	121	194
繰延税金負債	9	15
退職給付引当金	2,268	2,152
役員退職慰労引当金	778	827
その他	455	423
固定負債合計	16,824	17,726
負債合計	31,380	31,441
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,376	5,376
資本剰余金	4,415	4,415
利益剰余金	2,428	2,775
自己株式	10	10
株主資本合計	12,209	12,556
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	233	38
為替換算調整勘定	351	342
評価・換算差額等合計	584	304
純資産合計	11,624	12,252
負債純資産合計	43,005	43,693

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>売上高</b>		
国際物流部門	15,496	12,689
国内物流部門	17,829	16,194
宅配物流部門	7,824	7,367
売上高合計	41,149	36,251
<b>売上原価</b>		
作業費	26,817	22,783
人件費	6,031	5,713
賃借料	2,171	2,167
減価償却費	1,601	1,653
その他	1,524	1,380
売上原価合計	38,146	33,698
売上総利益	3,003	2,553
一般管理費	<sup>1</sup> 1,796	<sup>1</sup> 1,656
営業利益	1,207	896
<b>営業外収益</b>		
受取利息及び配当金	95	77
受取補助金	57	11
持分法による投資利益	3	6
受取手数料	9	9
保険配当金	13	-
その他	13	21
営業外収益合計	192	126
<b>営業外費用</b>		
支払利息	534	491
為替差損	18	16
その他	13	37
営業外費用合計	566	545
経常利益	833	477
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	4	200
固定資産売却益	<sup>2</sup> 1	<sup>2</sup> 0
事業譲渡益	20	-
貸倒引当金戻入額	5	-
特別利益合計	31	200

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	4 15	4 19
投資有価証券評価損	229	0
減損損失	3 253	-
その他	6	-
特別損失合計	505	20
税金等調整前当期純利益	359	658
法人税、住民税及び事業税	194	281
法人税等調整額	209	28
法人税等合計	404	310
当期純利益又は当期純損失( )	45	347

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	5,376	5,376
当期末残高	5,376	5,376
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	4,415	4,415
<b>当期変動額</b>		
利益剰余金から資本剰余金への振替	0	-
自己株式の処分	0	-
<b>当期変動額合計</b>	0	-
<b>当期末残高</b>	4,415	4,415
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	2,839	2,428
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	365	-
利益剰余金から資本剰余金への振替	0	-
<b>当期純利益又は当期純損失( )</b>	45	347
<b>当期変動額合計</b>	411	347
<b>当期末残高</b>	2,428	2,775
<b>自己株式</b>		
前期末残高	10	10
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
<b>当期変動額合計</b>	0	0
<b>当期末残高</b>	10	10
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	12,620	12,209
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	365	-
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	-
<b>当期純利益又は当期純損失( )</b>	45	347
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
<b>当期変動額合計</b>	411	347
<b>当期末残高</b>	12,209	12,556

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	284	233
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	517	271
当期変動額合計	517	271
当期末残高	233	38
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	55	351
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	296	8
当期変動額合計	296	8
当期末残高	351	342
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	228	584
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	813	280
当期変動額合計	813	280
当期末残高	584	304
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	12,849	11,624
当期変動額		
剰余金の配当	365	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	45	347
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	813	280
当期変動額合計	1,224	627
当期末残高	11,624	12,252

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	359	658
減価償却費	1,664	1,715
減損損失	253	-
投資有価証券売却損益(は益)	4	200
投資有価証券評価損益(は益)	229	0
固定資産売却損益(は益)	1	0
固定資産処分損益(は益)	15	19
貸倒引当金の増減額(は減少)	13	5
退職給付引当金の増減額(は減少)	180	116
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	96	48
受取利息及び受取配当金	95	77
支払利息	534	491
売上債権の増減額(は増加)	1,567	710
仕入債務の増減額(は減少)	1,197	324
その他	212	20
小計	3,440	2,138
利息及び配当金の受取額	95	77
利息の支払額	537	485
法人税等の支払額	730	66
法人税等の還付額	-	35
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,268	1,699
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	2	496
投資有価証券の売却による収入	11	469
固定資産の取得による支出	1,081	1,253
固定資産の売却による収入	7	0
貸付けによる支出	39	45
貸付金の回収による収入	3	4
投融資による支出	74	19
投融資の回収による収入	62	71
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,112	1,268
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	5,449	-
短期借入金の返済による支出	4,325	-
短期借入金の純増減額(は減少)	-	202
リース債務の返済による支出	16	46
長期借入れによる収入	4,860	5,190
長期借入金の返済による支出	4,704	5,432
社債の発行による収入	-	969
社債の償還による支出	2,000	1,000
自己株式の売却による収入	0	-
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	364	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,101	522
現金及び現金同等物に係る換算差額	183	1
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	129	90
現金及び現金同等物の期首残高	1,549	1,419
現金及び現金同等物の期末残高	1,419	1,329

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
該当事項はありません。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 14社                      なお、名称は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>ケイヒンコンテナ急送株式会社〔本店 兵庫県神戸市〕については、平成20年 2月22日付にて清算終了しているため、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      ケイヒン マルチトランス(シャンハイ)                      カンパニー リミテッド ほか2社                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社3社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 14社                      なお、名称は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      同左                      (連結の範囲から除いた理由)                      同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社                      なお、名称は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称等                      ケイヒン マルチトランス(シャンハイ)                      カンパニー リミテッド ほか2社                      (持分法を適用しない理由)                      持分法を適用しない非連結子会社3社は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が無いため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社                      同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称等                      同左                      (持分法を適用しない理由)                      同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 持分法を適用していない関連会社の名称等 エヴェレット インディア プライベート リミテッド (持分法を適用しない理由) 持分法を適用しない関連会社は、当期純損益(持 分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う 額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体とし ても重要性が無いため持分法の適用範囲から除外 しております。  (4) 持分法適用会社の決算日は、平成20年12月31日で あります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決 算日の財務諸表を使用しております。	(3) 持分法を適用していない関連会社の名称等 同左  (持分法を適用しない理由) 同左  (4) 持分法適用会社の決算日は、平成21年12月31日 であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決 算日の財務諸表を使用しております。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項 決算日が連結決算日と異なる連結子会社の数 4社 ケイヒン マルチトランス(シンガポール)プライベ ート リミテッド ケイヒン エヴェレット フォワーディング カンパ ニー インク エヴェレット スティームシップ コーポレーション ケイヒン マルチトランス(ホンコン)リミテッド 上記連結子会社の決算日は、いずれも平成20年12月 31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同 決算日の財務諸表を使用しております。ただし、平成21 年1月1日から平成21年3月31日までの期間に発生し た重要な取引については、連結上必要な調整を行っ ております。	3 連結子会社の事業年度等に関する事項 決算日が連結決算日と異なる連結子会社の数 4社 ケイヒン マルチトランス(シンガポール)プライベ ート リミテッド ケイヒン エヴェレット フォワーディング カンパ ニー インク エヴェレット スティームシップ コーポレーション ケイヒン マルチトランス(ホンコン)リミテッド 上記連結子会社の決算日は、いずれも平成21年12月 31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同 決算日の財務諸表を使用しております。ただし、平成22 年1月1日から平成22年3月31日までの期間に発生し た重要な取引については、連結上必要な調整を行っ ております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処 理し、売却原価は移動平均法により算定 しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法  ロ _____  ハ たな卸資産 貯蔵品 先入先出法による原価法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 有形固定資産(リース資産を除く) a 建物及び構築物および工具・器具及び備品の うちコンピュータ機器 当社および国内連結子会社は、定額法に よっており、在外連結子会社は当該国の会 計基準に準じた会計処理によっておりま す。	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左  ロ デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法  ハ たな卸資産 貯蔵品 同左  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 有形固定資産(リース資産を除く) a 建物及び構築物および工具・器具及び備品の うちコンピュータ機器 同左



前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>b 上記以外の有形固定資産                      当社および国内連結子会社は、定率法によっており、在外連結子会社は当該国の会計基準に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>□ 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>a ソフトウエア                      社内における利用可能期間( 5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>b 上記以外の無形固定資産                      当社および国内連結子会社は、定額法によっております。</p> <p>ハ リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。                      なお、リース取引会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3)重要な繰延資産の処理方法                      社債発行費                      社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。</p>	<p>b 上記以外の有形固定資産                      同左</p> <p>□ 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>a ソフトウエア                      同左</p> <p>b 上記以外の無形固定資産                      同左</p> <p>ハ リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      同左</p> <p>(3)重要な繰延資産の処理方法                      社債発行費                      同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金                      債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当社は当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。                      また、国内連結子会社は簡便法により期末要支給額の100%を計上しており、在外連結子会社は当該国の会計基準に準じた会計処理によっております。                      数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金                      当社および主要な連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <hr/>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金                      同左</p> <p>ロ 退職給付引当金                      同左</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金                      同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法                      原則として繰延ヘッジ処理によっております。                      なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっており、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象                      当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>    a ヘッジ手段...為替予約                      ヘッジ対象...外貨建て金銭債権債務</p> <p>    b ヘッジ手段...金利スワップ                      ヘッジ対象...借入金の利息</p> <p>ハ ヘッジ方針                      デリバティブ取引に関する社内規定に基づき、為替変動リスク・金利変動リスクを回避するため、外貨建て債権債務および借入金残高の範囲内でヘッジ取引を行っております。なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法                      ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、振当処理によっている為替予約および特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。	5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

【会計処理方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>リース取引に関する会計基準等                      当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年 3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年 3月30日改正)を適用しております。                      なお、リース取引会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。                      この変更による当期純損失への影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い                      当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年 5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。                      この変更による当期純損失への影響はありません。</p>	<p>—————</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、売上高にて区分掲記しておりました「情報部門」は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては「国内物流部門」に含めて表示しております。なお、前連結会計年度と同一の表示方法によった場合の、当連結会計年度の「情報部門」の売上高は122百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において、特別利益の「その他」に含めていた「貸倒戻入益」は、特別利益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の特別利益の「その他」に含まれる「貸倒戻入益」は4百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」は、特別損失総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれる「投資有価証券評価損」は0百万円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「短期借入れによる収入」と「短期借入金の返済による支出」は、当連結会計年度より「短期借入金の純増減額(は減少)」と表示しております。なお、当連結会計年度の「短期借入れによる収入」は5,905百万円、「短期借入金の返済による支出」は6,107百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																											
<p>1 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 85百万円</p>	<p>1 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 91百万円</p>																											
<p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">16,725百万円</td> <td style="text-align: right;">(6,967百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">7,590</td> <td style="text-align: right;">(3,169)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,391</td> <td style="text-align: right;">( )</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">26,708</td> <td style="text-align: right;">(10,136)</td> </tr> </table>	建物及び構築物	16,725百万円	(6,967百万円)	土地	7,590	(3,169)	投資有価証券	2,391	( )	合計	26,708	(10,136)	<p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">16,573百万円</td> <td style="text-align: right;">(6,970百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">8,768</td> <td style="text-align: right;">(4,347)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,842</td> <td style="text-align: right;">( )</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">28,184</td> <td style="text-align: right;">(11,318)</td> </tr> </table>	建物及び構築物	16,573百万円	(6,970百万円)	土地	8,768	(4,347)	投資有価証券	2,842	( )	合計	28,184	(11,318)			
建物及び構築物	16,725百万円	(6,967百万円)																										
土地	7,590	(3,169)																										
投資有価証券	2,391	( )																										
合計	26,708	(10,136)																										
建物及び構築物	16,573百万円	(6,970百万円)																										
土地	8,768	(4,347)																										
投資有価証券	2,842	( )																										
合計	28,184	(11,318)																										
<p>担保に係る債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,299百万円</td> <td style="text-align: right;">(244百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(流動負債)</td> <td style="text-align: right;">97</td> <td style="text-align: right;">(97)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,929</td> <td style="text-align: right;">(756)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期未払金</td> <td style="text-align: right;">97</td> <td style="text-align: right;">(97)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">16,424</td> <td style="text-align: right;">(1,195)</td> </tr> </table>	1年内返済予定の長期借入金	5,299百万円	(244百万円)	その他(流動負債)	97	(97)	長期借入金	10,929	(756)	長期未払金	97	(97)	合計	16,424	(1,195)	<p>担保に係る債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,021百万円</td> <td style="text-align: right;">(244百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(流動負債)</td> <td style="text-align: right;">97</td> <td style="text-align: right;">(97)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,921</td> <td style="text-align: right;">(512)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">16,039</td> <td style="text-align: right;">(853)</td> </tr> </table>	1年内返済予定の長期借入金	5,021百万円	(244百万円)	その他(流動負債)	97	(97)	長期借入金	10,921	(512)	合計	16,039	(853)
1年内返済予定の長期借入金	5,299百万円	(244百万円)																										
その他(流動負債)	97	(97)																										
長期借入金	10,929	(756)																										
長期未払金	97	(97)																										
合計	16,424	(1,195)																										
1年内返済予定の長期借入金	5,021百万円	(244百万円)																										
その他(流動負債)	97	(97)																										
長期借入金	10,921	(512)																										
合計	16,039	(853)																										
<p>上記のうち(内書)は工場財団抵当、港湾運送事業財団抵当ならびに当該債務を示しております。また、上記の担保に供している資産のほかに、リース債権149百万円を担保に供しております。</p>	<p>上記のうち(内書)は工場財団抵当、港湾運送事業財団抵当ならびに当該債務を示しております。また、上記の担保に供している資産のほかに、リース債権67百万円および定期預金7百万円を担保に供しております。</p>																											
<p>3 偶発債務</p> <p>下記の会社の銀行借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社ワールド流通センター</td> <td style="text-align: right;">890百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">青海流通センター株式会社</td> <td style="text-align: right;">155</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,045</td> </tr> </table>	株式会社ワールド流通センター	890百万円	青海流通センター株式会社	155	合計	1,045	<p>3 偶発債務</p> <p>下記の会社の銀行借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社ワールド流通センター</td> <td style="text-align: right;">783百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">青海流通センター株式会社</td> <td style="text-align: right;">145</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">928</td> </tr> </table>	株式会社ワールド流通センター	783百万円	青海流通センター株式会社	145	合計	928															
株式会社ワールド流通センター	890百万円																											
青海流通センター株式会社	155																											
合計	1,045																											
株式会社ワールド流通センター	783百万円																											
青海流通センター株式会社	145																											
合計	928																											

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																
<p>1 一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">312百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">452</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">134</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は、機械装置及び運搬具売却益1百万円であります。</p> <p>3 減損損失                      当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 55%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>物流施設</td> <td>建物及び構築物、工具・器具及び備品</td> <td>兵庫県神戸市</td> <td style="text-align: center;">253</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">253</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)                      事業用資産のうち、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなり収益性が低下した資産グループについて、減損損失を認識しました。</p> <p>(グルーピングの方法)                      当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき資産の用途により、当社については事業所単位で、連結子会社については会社ごとに資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)                      使用価値、割引率5.0%</p>	役員報酬	312百万円	給与手当	452	退職給付費用	24	役員退職慰労引当金繰入額	134	貸倒引当金繰入額	10	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	物流施設	建物及び構築物、工具・器具及び備品	兵庫県神戸市	253	合計			253	<p>1 一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">284百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">422</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は、工具・器具及び備品売却益0百万円であります。</p> <p>3 _____</p> <p>4 固定資産処分損の内訳は、建物及び構築物処分損16百万円、工具・器具及び備品処分損1百万円、ソフトウェア処分損1百万円ほかであります。</p>	役員報酬	284百万円	給与手当	422	退職給付費用	20	役員退職慰労引当金繰入額	76	貸倒引当金繰入額	19
役員報酬	312百万円																																
給与手当	452																																
退職給付費用	24																																
役員退職慰労引当金繰入額	134																																
貸倒引当金繰入額	10																																
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																														
物流施設	建物及び構築物、工具・器具及び備品	兵庫県神戸市	253																														
合計			253																														
役員報酬	284百万円																																
給与手当	422																																
退職給付費用	20																																
役員退職慰労引当金繰入額	76																																
貸倒引当金繰入額	19																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	65,364,457			65,364,457

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	46,609	4,999	4,101	47,507

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 4,999株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 4,101株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月15日 取締役会	普通株式	365	5.60	平成20年3月31日	平成20年6月30日



当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	65,364,457			65,364,457

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	47,507	4,076		51,583

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 4,076株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 5月25日 取締役会	普通株式	65	1.0	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表                      に掲記されている科目の金額との関係                      (平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,419百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,419</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,419百万円	預入期間が3カ月を超える定期預金		現金及び現金同等物	1,419	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表                      に掲記されている科目の金額との関係                      (平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,409百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>負の現金同等物としての当座借越</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,329</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,409百万円	預入期間が3カ月を超える定期預金		負の現金同等物としての当座借越	80	現金及び現金同等物	1,329
現金及び預金	1,419百万円														
預入期間が3カ月を超える定期預金															
現金及び現金同等物	1,419														
現金及び預金	1,409百万円														
預入期間が3カ月を超える定期預金															
負の現金同等物としての当座借越	80														
現金及び現金同等物	1,329														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)					当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引					リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
車両運搬具	1,243	676	88	477	車両運搬具	1,085	730	88	266
工具、器具及 び備品	231	136	8	85	工具、器具及 び備品	188	129	8	49
合計	1,474	813	97	563	合計	1,274	860	97	316
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p>					<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p>				
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損 勘定期末残高					(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損 勘定期末残高				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
260百万円					213百万円				
1年超					1年超				
350					126				
合計					合計				
611					340				
リース資産減損勘定期末残高 54百万円					リース資産減損勘定期末残高 30百万円				
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める 割合が低い ため、支払利子込み法により算定して おります。</p>					<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める 割合が低い ため、支払利子込み法により算定して おります。</p>				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減 価償却費相当額					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減 価償却費相当額				
支払リース料					支払リース料				
302百万円					268百万円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
25					23				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
277					244				
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社および一部の連結子会社は、主に物流事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行からの長期借入や社債によって調達しております。資金運用については短期的な預金等に限定し、物流サービスを提供するための営業費用等に係る運転資金は銀行からの短期借入により調達しております。デリバティブは、為替の変動リスクおよび借入金の金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び営業未収金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、国際物流サービスに係る外貨建て営業債権の一部については、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約取引を利用してヘッジしております。投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する取引先企業の株式であります。

営業債務である営業未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、国際物流部門に係る外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての営業未収金残高の範囲内にあります。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)、社債は、主に物流施設の投資ならびに改修に係る資金調達となっております。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものについては、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」のとおりであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業業務取扱規程に従い、営業債権について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の営業業務取扱規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

当連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

#### 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社および一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務の一部について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建て営業債権に対する先物為替予約を行っております。また、当社および一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的な時価や取引先企業の財務状況を把握するとともに、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額を定めた社内規程に基づき、財務部資金担当者が決済担当者の承認を得て行っており、取引実績は、財務部所管の役員および経営会議に報告されております。連結子会社についても、当社のデリバティブ取引に係る社内規程に準じて、管理を行っております。

#### 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社および一部の連結子会社は、営業債務や借入金、社債において、流動性リスクに晒されておりますが、各社が適時に資金繰計画を作成、更新する等の方法により、手許流動性を確保するよう管理しております。

なお、当社は長期借入金の一部においてシンジケート・ローン契約を締結しておりますが、純資産維持および利益維持といった財務制限条項が付されております。よって、これら条項に抵触した場合には、期限の利益を喪失する可能性があります。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当連結会計年度末日)における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)参照)。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,409	1,409	
(2) 受取手形及び営業未収金	4,732	4,734	1
(3) 投資有価証券 その他有価証券	3,439	3,439	
資産計	9,581	9,583	1
(1) 営業未払金	3,335	3,335	
(2) 短期借入金	3,752	3,752	
(3) 社債	3,000	3,002	2
(4) 長期借入金	16,221	16,287	65
負債計	26,309	26,377	67
デリバティブ取引			

(注1)金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

## (1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (2) 受取手形及び営業未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、一部の外貨建て営業債権については、デリバティブ取引(為替予約取引)を行っております。詳細につきましては「デリバティブ取引」を参照ください。

## (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。なお、有価証券はその他有価証券として保有しておりますが、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

## (1) 営業未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

元利金の合計額を当該社債の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(デリバティブ取引を参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

デリバティブ取引

為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている営業未収金と一体として処理されているため、その時価は、当該営業未収金の時価に含めて記載しております。金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

なお、時価の算定方法は取引先金融機関から提出された価格等に基づき算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品  
 (単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	622

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金(*)	1,409			
受取手形及び営業未収金	4,732			
合計	6,142			

(\*)「現金及び預金」には「現金」を含めて記載しております。

(注4)社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債			2,000		1,000	
長期借入金	5,107	4,623	3,432	2,072	822	163
合計	5,107	4,623	5,432	2,072	1,822	163

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	591	899	308
	小計	591	899	308
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,582	1,915	667
	小計	2,582	1,915	667
合計		3,173	2,815	358

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損212百万円を計上しております。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
11	4	0

5 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)	摘要
その他有価証券 非上場株式	616	非連結子会社および関連会社株式を含む

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。



当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,475	1,057	417
	小計	1,475	1,057	417
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	1,964	2,349	385
	小計	1,964	2,349	385
合計		3,439	3,407	31

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	469	200	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

該当事項はありません。

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	営業未収金	121		(*)

(\*) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている営業未収金と一体として処理されているため、その時価は、当該営業未収金の時価に含めて記載しています。

(2) 金利関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	2,135	1,842	(*)

(\*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																										
<p>1 採用している退職給付制度の概要                      当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,326百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金( + )</td> <td style="text-align: right;">2,268</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項                      (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">180百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>特別退職金</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用( + + + )</td> <td style="text-align: right;">227</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	退職給付債務	2,326百万円	未認識数理計算上の差異	58	退職給付引当金( + )	2,268	勤務費用	180百万円	利息費用	31	数理計算上の差異の費用処理額	8	特別退職金	6	退職給付費用( + + + )	227	割引率	2.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>1 採用している退職給付制度の概要                      同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,223百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金( + )</td> <td style="text-align: right;">2,152</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項                      (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">156百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用( + + )</td> <td style="text-align: right;">193</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	退職給付債務	2,223百万円	未認識数理計算上の差異	71	退職給付引当金( + )	2,152	勤務費用	156百万円	利息費用	26	数理計算上の差異の費用処理額	9	退職給付費用( + + )	193	割引率	2.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	10年
退職給付債務	2,326百万円																																										
未認識数理計算上の差異	58																																										
退職給付引当金( + )	2,268																																										
勤務費用	180百万円																																										
利息費用	31																																										
数理計算上の差異の費用処理額	8																																										
特別退職金	6																																										
退職給付費用( + + + )	227																																										
割引率	2.0%																																										
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																										
数理計算上の差異の処理年数	10年																																										
退職給付債務	2,223百万円																																										
未認識数理計算上の差異	71																																										
退職給付引当金( + )	2,152																																										
勤務費用	156百万円																																										
利息費用	26																																										
数理計算上の差異の費用処理額	9																																										
退職給付費用( + + )	193																																										
割引率	2.0%																																										
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																										
数理計算上の差異の処理年数	10年																																										

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入 限度超過額</td> <td style="text-align: right;">907百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越損失税額控除</td> <td style="text-align: right;">426</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金 不算入額</td> <td style="text-align: right;">317</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>固定資産処分損否認</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">125</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">125</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,998</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,176</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">822</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">539百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">551</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">270</td> </tr> </table>	退職給付引当金損金算入 限度超過額	907百万円	繰越損失税額控除	426	役員退職慰労引当金損金 不算入額	317	未払事業税	5	固定資産処分損否認	63	減損損失	125	その他有価証券評価差額金	125	その他	27	繰延税金資産小計	1,998	評価性引当額	1,176	繰延税金資産合計	822	固定資産圧縮積立金	539百万円	その他	11	繰延税金負債合計	551	繰延税金資産の純額	270	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入 限度超過額</td> <td style="text-align: right;">863百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越損失税額控除</td> <td style="text-align: right;">376</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金 不算入額</td> <td style="text-align: right;">336</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>固定資産処分損否認</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,807</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,140</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">667</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">532百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">545</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">121</td> </tr> </table>	退職給付引当金損金算入 限度超過額	863百万円	繰越損失税額控除	376	役員退職慰労引当金損金 不算入額	336	未払事業税	25	固定資産処分損否認	63	減損損失	101	その他有価証券評価差額金	6	その他	33	繰延税金資産小計	1,807	評価性引当額	1,140	繰延税金資産合計	667	固定資産圧縮積立金	532百万円	その他	13	繰延税金負債合計	545	繰延税金資産の純額	121
退職給付引当金損金算入 限度超過額	907百万円																																																												
繰越損失税額控除	426																																																												
役員退職慰労引当金損金 不算入額	317																																																												
未払事業税	5																																																												
固定資産処分損否認	63																																																												
減損損失	125																																																												
その他有価証券評価差額金	125																																																												
その他	27																																																												
繰延税金資産小計	1,998																																																												
評価性引当額	1,176																																																												
繰延税金資産合計	822																																																												
固定資産圧縮積立金	539百万円																																																												
その他	11																																																												
繰延税金負債合計	551																																																												
繰延税金資産の純額	270																																																												
退職給付引当金損金算入 限度超過額	863百万円																																																												
繰越損失税額控除	376																																																												
役員退職慰労引当金損金 不算入額	336																																																												
未払事業税	25																																																												
固定資産処分損否認	63																																																												
減損損失	101																																																												
その他有価証券評価差額金	6																																																												
その他	33																																																												
繰延税金資産小計	1,807																																																												
評価性引当額	1,140																																																												
繰延税金資産合計	667																																																												
固定資産圧縮積立金	532百万円																																																												
その他	13																																																												
繰延税金負債合計	545																																																												
繰延税金資産の純額	121																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.5</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">6.8</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加額</td> <td style="text-align: right;">66.1</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の税率差異</td> <td style="text-align: right;">5.1</td> </tr> <tr> <td>連結仕訳に係る税効果調整額</td> <td style="text-align: right;">2.5</td> </tr> <tr> <td>未払法人税等精算額</td> <td style="text-align: right;">3.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5.0</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の 負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">112.6</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に 算入されない項目	4.5	住民税均等割等	6.8	評価性引当額の増加額	66.1	連結子会社の税率差異	5.1	連結仕訳に係る税効果調整額	2.5	未払法人税等精算額	3.1	その他	5.0	税効果会計適用後の法人税等の 負担率	112.6	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">3.7</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の減少額</td> <td style="text-align: right;">5.4</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の税率差異</td> <td style="text-align: right;">3.6</td> </tr> <tr> <td>連結仕訳に係る税効果調整額</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3.6</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の 負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">47.2</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.2	住民税均等割等	3.7	評価性引当額の減少額	5.4	連結子会社の税率差異	3.6	連結仕訳に係る税効果調整額	1.2	その他	3.6	税効果会計適用後の法人税等の 負担率	47.2																										
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																												
交際費等永久に損金に 算入されない項目	4.5																																																												
住民税均等割等	6.8																																																												
評価性引当額の増加額	66.1																																																												
連結子会社の税率差異	5.1																																																												
連結仕訳に係る税効果調整額	2.5																																																												
未払法人税等精算額	3.1																																																												
その他	5.0																																																												
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	112.6																																																												
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																												
交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.2																																																												
住民税均等割等	3.7																																																												
評価性引当額の減少額	5.4																																																												
連結子会社の税率差異	3.6																																																												
連結仕訳に係る税効果調整額	1.2																																																												
その他	3.6																																																												
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	47.2																																																												

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)および「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社および一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の施設を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は225百万円であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額および当連結会計年度における主な変動ならびに連結決算日における時価および当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
3,190	60	3,129	3,600

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は、賃貸用倉庫の改修9百万円であり、主な減少額は減価償却70百万円であります。
- 3 時価の算定方法  
 当連結会計年度末の時価は、適切に市場価格を反映していると考えられる指標を合理的に調整した金額であります。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度および当連結会計年度において、当社グループは国際輸送、港湾運送、倉庫、陸上運送、宅配等からなる物流サービスを中心とした物流事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度および当連結会計年度において、本邦の売上高および資産の金額は、連結会社の売上高および資産の金額の合計に占める割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度および当連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	京友商事 株式会社	神奈川県 横浜市 中区	89	土木・建築 工事および 附帯設備工 事の設計、 監理および 請負  動産賃貸業  不動産の売 買、賃貸およ び管理	被所有 直接  7.85	施設賃貸収 入  設備の購入 リース資産 の取得  設備の修繕 保守  事務機器等 のリース  燃料の購入 E T C使用 料  土地建物の 賃借	施設賃貸収 入  設備の購入 リース資産 の取得  設備の修繕 保守  事務機器等 のリース  燃料の購入 E T C使用 料  土地建物の 賃借	21  850 16 338 101 7 5 64	受取手形及 び営業未収 金 差入保証金 営業未払金 未払金 未払費用 リース債務 前受収益	0  51 4 208 54 15 1

取引条件および取引条件の決定方針等

取引条件および取引条件の決定方針等は、一般取引先と同様であります。

- (注) 1 京友商事株式会社は、当社役員大津育敬およびその近親者が直接・間接にて100%を保有しております。  
 2 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりま  
 す。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	京友商事 株式会社	神奈川県 横浜市 中区	89	土木・建築 工事および 附帯設備工 事の設計、 監理および 請負  動産賃貸業  不動産の売 買、賃貸およ び管理	被所有 直接  7.85	システム保 守収入  設備の購入 リース資産 の取得 設備の修繕 保守 事務機器等 のリース 燃料の購入 E T C使用 料 土地建物の 賃借	システム保 守収入  設備の購入 リース資産 の取得 設備の修繕 保守 事務機器等 のリース 燃料の購入 E T C使用 料 土地建物の 賃借	19  67 130 196 295  165 86 0	受取手形及 び営業未収 金 差入保証金 営業未払金 未払金 未払費用 リース債務	0  0 69 9 1 123

取引条件および取引条件の決定方針等

取引条件および取引条件の決定方針等は、一般取引先と同様であります。

(注) 1 京友商事株式会社は、当社役員大津育敬およびその近親者が直接・間接にて100%を保有しております。

2 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりま  
す。



当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	京友商事 株式会社	神奈川県 横浜市 中区	89	土木・建築 工事および 附帯設備工 事の設計、 監理および 請負  動産賃貸業  不動産の売 買、賃貸およ び管理	被所有 直接  7.85	施設賃貸収 入  設備の購入 リース資産 の取得  設備の修繕 保守  事務機器等 のリース  土地建物の 賃借	施設賃貸収 入  設備の購入 リース資産 の取得  設備の修繕 保守  事務機器等 のリース  土地建物の 賃借	16  953 17  272  100  66	差入保証金 未払金 未払費用 リース債務	51 234 38 28

取引条件および取引条件の決定方針等

取引条件および取引条件の決定方針等は、一般取引先と同様であります。

- (注) 1 京友商事株式会社は、当社役員大津育敬およびその近親者が直接・間接にて100%を保有しております。  
 2 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりま  
 す。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	京友商事 株式会社	神奈川県 横浜市 中区	89	土木・建築 工事および 附帯設備工 事の設計、 監理および 請負  動産賃貸業  不動産の売 買、賃貸およ び管理	被所有 直接  7.85	システム保 守収入  設備の購入 リース資産 の取得  設備の修繕 保守  事務機器等 のリース  燃料の購入 E T C使用 料  土地建物の 賃借	システム保 守収入  設備の購入 リース資産 の取得  設備の修繕 保守  事務機器等 のリース  燃料の購入 E T C使用 料  土地建物の 賃借	10  43 73 206  275  132 82  0	受取手形及 び営業未収 金 営業未払金 未払金 リース債務	0  85 14 171

取引条件および取引条件の決定方針等

取引条件および取引条件の決定方針等は、一般取引先と同様であります。

- (注) 1 京友商事株式会社は、当社役員大津育敬およびその近親者が直接・間接にて100%を保有しております。  
 2 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりま  
 す。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	177.98円	1株当たり純資産額	187.59円
1株当たり当期純損失	0.69円	1株当たり当期純利益	5.32円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益 潜在株式がないため記載していません。	
(1株当たり当期純損失の算定上の基礎)		(1株当たり当期純利益の算定上の基礎)	
連結損益計算書上の当期純損失	45百万円	連結損益計算書上の当期純利益	347百万円
普通株式に係る当期純損失	45百万円	普通株式に係る当期純利益	347百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	65,316,800株	普通株式の期中平均株式数	65,314,957株
(1株当たり純資産額の算定上の基礎)		(1株当たり純資産額の算定上の基礎)	
連結貸借対照表上の純資産額	11,624百万円	連結貸借対照表上の純資産額	12,252百万円
普通株式に係る連結会計年度末の純資産額	11,624百万円	普通株式に係る連結会計年度末の純資産額	12,252百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 連結会計年度末の普通株式の数	65,316,950株	1株当たり純資産額の算定に用いられた 連結会計年度末の普通株式の数	65,312,874株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
ケイヒン株式会社	第14回無担保社債	平成16年 8月12日	400		1.28	無担保	平成21年 8月12日
ケイヒン株式会社	第15回無担保社債	平成16年 9月3日	600		1.41	無担保	平成21年 9月3日
ケイヒン株式会社	第16回無担保社債	平成19年 11月22日	1,000	1,000	1.45	無担保	平成24年 11月22日
ケイヒン株式会社	第17回無担保社債	平成19年 11月28日	600	600	1.36	無担保	平成24年 11月28日
ケイヒン株式会社	第18回無担保社債	平成19年 11月30日	400	400	1.41	無担保	平成24年 11月30日
ケイヒン株式会社	第19回無担保社債	平成22年 1月28日		500	0.99	無担保	平成27年 1月28日
ケイヒン株式会社	第20回無担保社債	平成22年 2月5日		500	0.87	無担保	平成27年 2月5日
合計			3,000	3,000			

(注) 1 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
		2,000		1,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,874	3,752	1.406	
1年以内に返済予定の長期借入金	5,370	5,107	2.271	
1年以内に返済予定のリース債務	27	51		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	11,093	11,114	2.168	平成23年4月～ 平成27年7月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	121	194		平成23年4月～ 平成28年8月
合計	20,488	20,219		

(注) 1 借入金の「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の「平均利率」については、利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため記載しておりません。

3 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,623	3,432	2,072	822
リース債務	51	51	42	29

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	8,793	9,096	9,592	8,770
税金等調整前四半 期純利益 (百万円)	79	101	302	174
四半期純利益 (百万円)	54	51	152	89
1株当たり 四半期純利益 (円)	0.84	0.79	2.34	1.36

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	651	728
受取手形	119	43
営業未収金	5 3,282	5 3,918
リース投資資産	18	25
貯蔵品	2	2
前払費用	151	133
立替金	389	389
未収入金	60	56
短期貸付金	5 415	5 635
繰延税金資産	26	40
その他	18	22
貸倒引当金	6	10
流動資産合計	5,131	5,987
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 36,284	1 37,008
減価償却累計額	18,714	19,776
建物(純額)	17,569	17,231
構築物	2,205	2,261
減価償却累計額	1,707	1,772
構築物(純額)	498	489
機械及び装置	1,574	1,683
減価償却累計額	1,146	1,230
機械及び装置(純額)	428	453
車両運搬具	32	30
減価償却累計額	20	25
車両運搬具(純額)	11	5
工具、器具及び備品	1,296	1,289
減価償却累計額	1,108	1,145
工具、器具及び備品(純額)	188	144
土地	1 8,453	1 8,453
リース資産	16	72
減価償却累計額	2	14
リース資産(純額)	14	58
建設仮勘定	-	38
有形固定資産合計	27,165	26,874
無形固定資産		
借地権	977	977
ソフトウェア	325	260
その他	2 42	2 42
無形固定資産合計	1,345	1,280

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
リース投資資産	60	63
投資有価証券	1 3,117	1 3,622
関係会社株式	1,089	1,077
長期貸付金	64	89
差入保証金	356	305
繰延税金資産	142	11
その他	49	51
投資その他の資産合計	4,880	5,221
固定資産合計	33,392	33,376
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	25	47
繰延資産合計	25	47
資産合計	38,549	39,410
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
営業未払金	5 1,371	5 1,864
短期借入金	3,449	3,300
1年内返済予定の長期借入金	1 4,561	1 4,357
1年内償還予定の社債	1,000	-
リース債務	3	15
未払金	1, 3 370	1, 3 380
未払費用	171	161
未払法人税等	18	159
預り金	135	154
前受収益	112	83
流動負債合計	11,193	10,476
<b>固定負債</b>		
社債	2,000	3,000
長期借入金	1 9,740	1 9,921
リース債務	11	45
長期未払金	1 97	-
退職給付引当金	1,347	1,250
役員退職慰労引当金	725	767
関係会社損失引当金	998	1,011
その他	409	387
固定負債合計	15,330	16,383
負債合計	26,524	26,859

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,376	5,376
資本剰余金		
資本準備金	3,689	3,689
資本剰余金合計	3,689	3,689
利益剰余金		
利益準備金	984	984
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	786	776
別途積立金	1,513	1,513
繰越利益剰余金	132	238
利益剰余金合計	3,152	3,513
自己株式	10	10
株主資本合計	12,208	12,568
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	183	17
評価・換算差額等合計	183	17
純資産合計	12,025	12,550
負債純資産合計	38,549	39,410

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>売上高</b>		
国際物流部門	12,543	9,802
国内物流部門	16,351	15,176
宅配物流部門	5,741	5,648
<b>売上高合計</b>	<b>34,635</b>	<b>30,627</b>
<b>売上原価</b>		
作業費	26,691	23,312
人件費	2,167	2,161
公租公課	332	320
賃借料	1,559	1,496
減価償却費	1,376	1,389
その他	478	437
<b>売上原価合計</b>	<b>32,605</b>	<b>29,117</b>
<b>売上総利益</b>	<b>2,029</b>	<b>1,509</b>
<b>一般管理費</b>		
役員報酬	130	120
給与手当	246	246
賞与	82	65
退職給付費用	14	12
役員退職慰労引当金繰入額	125	61
福利費	90	94
減価償却費	53	52
賃借料	47	48
公租公課	49	52
支払手数料	71	65
その他	134	117
<b>一般管理費合計</b>	<b>1,046</b>	<b>937</b>
<b>営業利益</b>	<b>982</b>	<b>572</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	2 13	2 13
受取配当金	80	2 237
受取補助金	57	11
受取手数料	5	5
その他	12	11
<b>営業外収益合計</b>	<b>169</b>	<b>278</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	388	383
社債利息	59	35
その他	43	54
<b>営業外費用合計</b>	<b>491</b>	<b>473</b>
<b>経常利益</b>	<b>661</b>	<b>377</b>



	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	0	200
固定資産売却益	1	-
特別利益合計	1	200
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	4 10	4 18
関係会社損失引当金繰入額	175	13
関係会社株式評価損	-	12
投資有価証券評価損	178	-
減損損失	3 253	-
その他	5 12	-
特別損失合計	630	44
<b>税引前当期純利益</b>	32	533
法人税、住民税及び事業税	131	169
法人税等調整額	107	3
法人税等合計	238	172
<b>当期純利益又は当期純損失（ ）</b>	206	360

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	5,376	5,376
当期末残高	5,376	5,376
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	3,689	3,689
当期末残高	3,689	3,689
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	0	-
<b>当期変動額</b>		
利益剰余金から資本剰余金への振替	0	-
自己株式の処分	0	-
<b>当期変動額合計</b>	0	-
<b>当期末残高</b>	-	-
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	3,690	3,689
<b>当期変動額</b>		
利益剰余金から資本剰余金への振替	0	-
自己株式の処分	0	-
<b>当期変動額合計</b>	0	-
<b>当期末残高</b>	3,689	3,689
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	984	984
当期末残高	984	984
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	797	786
<b>当期変動額</b>		
固定資産圧縮積立金の取崩	10	10
<b>当期変動額合計</b>	10	10
<b>当期末残高</b>	786	776
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	1,513	1,513
当期末残高	1,513	1,513

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	429	132
当期変動額		
剰余金の配当	365	-
利益剰余金から資本剰余金への振替	0	-
固定資産圧縮積立金の取崩	10	10
当期純利益又は当期純損失( )	206	360
当期変動額合計	562	371
当期末残高	132	238
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	3,725	3,152
当期変動額		
剰余金の配当	365	-
利益剰余金から資本剰余金への振替	0	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失( )	206	360
当期変動額合計	572	360
当期末残高	3,152	3,513
<b>自己株式</b>		
前期末残高	10	10
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	0
当期末残高	10	10
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	12,781	12,208
当期変動額		
剰余金の配当	365	-
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	-
当期純利益又は当期純損失( )	206	360
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	572	360
当期末残高	12,208	12,568

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	296	183
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	479	165
<b>当期変動額合計</b>	479	165
<b>当期末残高</b>	183	17
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	296	183
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	479	165
<b>当期変動額合計</b>	479	165
<b>当期末残高</b>	183	17
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	13,077	12,025
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	365	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	206	360
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	479	165
<b>当期変動額合計</b>	1,052	525
<b>当期末残高</b>	12,025	12,550

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
該当事項はありません。	同左

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 イ 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>□ 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 イ 時価のあるもの 同左</p> <p>□ 時価のないもの 同左</p>
2	2 デリバティブ取引により生じる債権及び債務 時価法
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 貯蔵品は、先入先出法による原価法	3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>イ 建物及び構築物 定額法</p> <p>□ 上記以外の有形固定資産 定率法</p> <p>また、平成19年 3月31日以前に取得したものにつ いては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年か ら 5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>イ ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定 額法</p> <p>□ 上記以外の無形固定資産 定額法</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零と する定額法によっております。 なお、リース取引会計基準適用初年度開始前 の所有権移転外ファイナンス・リース取引に ついては、引き続き通常の賃貸借取引に係る 方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>イ 建物及び構築物 同左</p> <p>□ 上記以外の有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>イ ソフトウェア 同左</p> <p>□ 上記以外の無形固定資産 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る リース資産 同左</p>

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
5 繰延資産の処理方法 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却 しております。	5 繰延資産の処理方法 社債発行費 同左
6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権 については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に回収可能性を検討し、 回収不能見込額を計上しております。  (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末に おける退職給付債務に基づき、当事業年度末にお いて発生している額を計上しております。 数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事 業年度から費用処理することとしております。  (3) 関係会社損失引当金 関係会社の財務体質の健全化を目的として、将来 予想される支援およびその他の負担に備えるた め、損失負担見込額を計上しております。  (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基 づく当事業年度末要支給額を計上しております。	6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左  (2) 退職給付引当金 同左  (3) 関係会社損失引当金 同左  (4) 役員退職慰労引当金 同左
7 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方 法によっております。	7 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 同左

<p>前事業年度                      (自 平成20年4月1日                      至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度                      (自 平成21年4月1日                      至 平成22年3月31日)</p>
<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>_____</p>	<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法                      原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっており、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象                      当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>イ ヘッジ手段...為替予約                      ヘッジ対象...外貨建て債権債務</p> <p>ロ ヘッジ手段...金利スワップ                      ヘッジ対象...借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針                      デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、為替変動リスク・金利変動リスクを回避するため、外貨建て債権債務および借入金残高の範囲内でヘッジ取引を行っております。なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法                      ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、振当処理によっている為替予約および特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>
<p>9 その他                      消費税等の会計処理                      消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>9 その他                      消費税等の会計処理                      同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>リース取引に関する会計基準等</p> <p>当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年 3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年 3月30日改正)を適用しております。</p> <p>なお、リース取引会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による当期純損失への影響はありません。</p>	—————

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
—————	<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において、特別損失の「その他」に含めていた「関係会社株式評価損」は、特別損失総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。なお、前事業年度の特別損失の「その他」に含まれる「関係会社株式評価損」は12百万円であります。</p>



【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																			
<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">建物</td> <td style="width: 15%;">16,419百万円</td> <td style="width: 15%;">(6,967百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5,314</td> <td>(3,169)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>2,391</td> <td>( )</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td>24,125</td> <td>(10,136)</td> </tr> </table> <p>担保に係る債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="width: 15%;">4,490百万円</td> <td style="width: 15%;">(244百万円)</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>97</td> <td>(97)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>9,576</td> <td>(756)</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td>97</td> <td>(97)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td>14,262</td> <td>(1,195)</td> </tr> </table> <p>上記のうち(内書)は工場財団抵当、港湾運送事業財団抵当ならびに当該債務を示しております。</p>	建物	16,419百万円	(6,967百万円)	土地	5,314	(3,169)	投資有価証券	2,391	( )	合計	24,125	(10,136)	1年内返済予定の長期借入金	4,490百万円	(244百万円)	未払金	97	(97)	長期借入金	9,576	(756)	長期未払金	97	(97)	合計	14,262	(1,195)	<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">建物</td> <td style="width: 15%;">16,314百万円</td> <td style="width: 15%;">(6,970百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6,492</td> <td>(4,347)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>2,842</td> <td>( )</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td>25,649</td> <td>(11,318)</td> </tr> </table> <p>担保に係る債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="width: 15%;">4,270百万円</td> <td style="width: 15%;">(244百万円)</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>97</td> <td>(97)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>9,728</td> <td>(512)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td>14,097</td> <td>(853)</td> </tr> </table> <p>上記のうち(内書)は工場財団抵当、港湾運送事業財団抵当ならびに当該債務を示しております。</p>	建物	16,314百万円	(6,970百万円)	土地	6,492	(4,347)	投資有価証券	2,842	( )	合計	25,649	(11,318)	1年内返済予定の長期借入金	4,270百万円	(244百万円)	未払金	97	(97)	長期借入金	9,728	(512)	合計	14,097	(853)
建物	16,419百万円	(6,967百万円)																																																		
土地	5,314	(3,169)																																																		
投資有価証券	2,391	( )																																																		
合計	24,125	(10,136)																																																		
1年内返済予定の長期借入金	4,490百万円	(244百万円)																																																		
未払金	97	(97)																																																		
長期借入金	9,576	(756)																																																		
長期未払金	97	(97)																																																		
合計	14,262	(1,195)																																																		
建物	16,314百万円	(6,970百万円)																																																		
土地	6,492	(4,347)																																																		
投資有価証券	2,842	( )																																																		
合計	25,649	(11,318)																																																		
1年内返済予定の長期借入金	4,270百万円	(244百万円)																																																		
未払金	97	(97)																																																		
長期借入金	9,728	(512)																																																		
合計	14,097	(853)																																																		
<p>2 電話加入権40百万円ほかであります。</p> <p>3 未払消費税等が含まれております。</p>	<p>2 電話加入権40百万円ほかであります。</p> <p>3 未払消費税等が含まれております。</p>																																																			
<p>4 偶発債務</p> <p>下記の会社の銀行借入金に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">株式会社ワールド流通センター</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">890百万円</td> </tr> <tr> <td>青海流通センター株式会社</td> <td style="text-align: right;">155</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,045</td> </tr> </table>	株式会社ワールド流通センター	890百万円	青海流通センター株式会社	155	合計	1,045	<p>4 偶発債務</p> <p>下記の会社の銀行借入金に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">株式会社ワールド流通センター</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">783百万円</td> </tr> <tr> <td>青海流通センター株式会社</td> <td style="text-align: right;">145</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">928</td> </tr> </table>	株式会社ワールド流通センター	783百万円	青海流通センター株式会社	145	合計	928																																							
株式会社ワールド流通センター	890百万円																																																			
青海流通センター株式会社	155																																																			
合計	1,045																																																			
株式会社ワールド流通センター	783百万円																																																			
青海流通センター株式会社	145																																																			
合計	928																																																			
<p>5 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">営業未収金</td> <td style="width: 15%;">466百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>413</td> </tr> <tr> <td>営業未払金</td> <td>595</td> </tr> </table>	営業未収金	466百万円	短期貸付金	413	営業未払金	595	<p>5 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">営業未収金</td> <td style="width: 15%;">394百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>633</td> </tr> <tr> <td>営業未払金</td> <td>899</td> </tr> </table>	営業未収金	394百万円	短期貸付金	633	営業未払金	899																																							
営業未収金	466百万円																																																			
短期貸付金	413																																																			
営業未払金	595																																																			
営業未収金	394百万円																																																			
短期貸付金	633																																																			
営業未払金	899																																																			

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)												
<p>1 関係会社に対する下払費用15,179百万円を含みます。</p> <p>2 関係会社からの受取利息10百万円を含みます。</p> <p>3 減損損失 以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">物流施設</td> <td style="text-align: center;">建物、構築物、工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">兵庫県 神戸市</td> <td style="text-align: center;">253</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">253</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 事業用資産のうち、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなり収益性が低下した資産グループについて、減損損失を認識しました。</p> <p>(グルーピングの方法) キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき資産の用途により、事業所単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 使用価値、割引率5.0%</p> <p>4 固定資産処分損は、建物 8 百万円、工具・器具及び備品 1 百万円の除却損であります。</p> <p>5 特別損失「その他」は、関係会社株式評価損12百万円であります。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	物流施設	建物、構築物、工具・器具及び備品	兵庫県 神戸市	253	合計			253	<p>1 関係会社に対する下払費用14,106百万円を含みます。</p> <p>2 関係会社からの受取利息 9 百万円、受取配当金177百万円を含みます。</p> <p>3 _____</p> <p>4 固定資産処分損は、建物16百万円、工具・器具及び備品 1 百万円、ソフトウェア 1 百万円の除却損であります。</p> <p>5 _____</p>
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)										
物流施設	建物、構築物、工具・器具及び備品	兵庫県 神戸市	253										
合計			253										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	46,609	4,999	4,101	47,507

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 4,999株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 4,101株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	47,507	4,076		51,583

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 4,076株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																							
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額																							
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																				
車両運搬具	338	220	118	車両運搬具	237	173	64																				
工具、器具 及び備品	132	87	45	工具、器具 及び備品	76	51	24																				
合計	471	307	164	合計	314	225	89																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>75百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>89</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>164</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める 割合が低い ため、支払利子込み法により算定して おります。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>98百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>98</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によって おります。</p>				1年内	75百万円	1年超	89	合計	164	支払リース料	98百万円	減価償却費相当額	98	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>53百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>89</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める 割合が低い ため、支払利子込み法により算定して おります。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>75百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>75</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によって おります。</p>				1年内	53百万円	1年超	35	合計	89	支払リース料	75百万円	減価償却費相当額	75
1年内	75百万円																										
1年超	89																										
合計	164																										
支払リース料	98百万円																										
減価償却費相当額	98																										
1年内	53百万円																										
1年超	35																										
合計	89																										
支払リース料	75百万円																										
減価償却費相当額	75																										

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式および関連会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	1,067
(2) 関連会社株式	9
計	1,077

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入 限度超過額</td> <td style="text-align: right;">548百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社損失引当損</td> <td style="text-align: right;">406</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金 不算入額</td> <td style="text-align: right;">295</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">103</td> </tr> <tr> <td>固定資産処分損否認</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">125</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,571</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">862</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">709</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">539百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">539</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">169</td> </tr> </table>	退職給付引当金損金算入 限度超過額	548百万円	関係会社損失引当損	406	役員退職慰労引当金損金 不算入額	295	減損損失	103	固定資産処分損否認	63	未払事業税	6	未払事業所税	15	その他有価証券評価差額金	125	その他	6	繰延税金資産小計	1,571	評価性引当額	862	繰延税金資産合計	709	固定資産圧縮積立金	539百万円	繰延税金負債合計	539	繰延税金資産の純額	169	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入 限度超過額</td> <td style="text-align: right;">508百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社損失引当損</td> <td style="text-align: right;">411</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金 不算入額</td> <td style="text-align: right;">312</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>固定資産処分損否認</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,451</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">866</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">584</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">532百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">532</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51</td> </tr> </table>	退職給付引当金損金算入 限度超過額	508百万円	関係会社損失引当損	411	役員退職慰労引当金損金 不算入額	312	減損損失	100	固定資産処分損否認	63	未払事業税	18	未払事業所税	15	その他有価証券評価差額金	12	その他	7	繰延税金資産小計	1,451	評価性引当額	866	繰延税金資産合計	584	固定資産圧縮積立金	532百万円	繰延税金負債合計	532	繰延税金資産の純額	51
退職給付引当金損金算入 限度超過額	548百万円																																																												
関係会社損失引当損	406																																																												
役員退職慰労引当金損金 不算入額	295																																																												
減損損失	103																																																												
固定資産処分損否認	63																																																												
未払事業税	6																																																												
未払事業所税	15																																																												
その他有価証券評価差額金	125																																																												
その他	6																																																												
繰延税金資産小計	1,571																																																												
評価性引当額	862																																																												
繰延税金資産合計	709																																																												
固定資産圧縮積立金	539百万円																																																												
繰延税金負債合計	539																																																												
繰延税金資産の純額	169																																																												
退職給付引当金損金算入 限度超過額	508百万円																																																												
関係会社損失引当損	411																																																												
役員退職慰労引当金損金 不算入額	312																																																												
減損損失	100																																																												
固定資産処分損否認	63																																																												
未払事業税	18																																																												
未払事業所税	15																																																												
その他有価証券評価差額金	12																																																												
その他	7																																																												
繰延税金資産小計	1,451																																																												
評価性引当額	866																																																												
繰延税金資産合計	584																																																												
固定資産圧縮積立金	532百万円																																																												
繰延税金負債合計	532																																																												
繰延税金資産の純額	51																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">42.6</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">58.6</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加額</td> <td style="text-align: right;">635.1</td> </tr> <tr> <td>未払法人税等精算額</td> <td style="text-align: right;">34.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の 負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">742.4</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に 算入されない項目	42.6	住民税均等割等	58.6	評価性引当額の増加額	635.1	未払法人税等精算額	34.5	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の 負担率	742.4	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">3.5</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加額</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>受取配当金益金不算入</td> <td style="text-align: right;">13.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の 負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32.4</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.4	住民税均等割等	3.5	評価性引当額の増加額	0.9	受取配当金益金不算入	13.5	その他	1.6	税効果会計適用後の法人税等の 負担率	32.4																												
法定実効税率	40.7%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に 算入されない項目	42.6																																																												
住民税均等割等	58.6																																																												
評価性引当額の増加額	635.1																																																												
未払法人税等精算額	34.5																																																												
その他	0.1																																																												
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	742.4																																																												
法定実効税率	40.7%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.4																																																												
住民税均等割等	3.5																																																												
評価性引当額の増加額	0.9																																																												
受取配当金益金不算入	13.5																																																												
その他	1.6																																																												
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	32.4																																																												

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 184.10円	1株当たり純資産額 192.17円
1株当たり当期純損失 3.16円	1株当たり当期純利益 5.52円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 潜在株式がないため記載しておりません。
(1株当たり当期純損失算定上の基礎)	(1株当たり当期純利益算定上の基礎)
損益計算書上の当期純損失 206百万円	損益計算書上の当期純利益 360百万円
普通株式に係る当期純損失 206百万円	普通株式に係る当期純利益 360百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 65,316,800株	普通株式の期中平均株式数 65,314,957株
(1株当たり純資産額の算定上の基礎)	(1株当たり純資産額の算定上の基礎)
貸借対照表上の純資産額 12,025百万円	貸借対照表上の純資産額 12,550百万円
普通株式に係る期末の純資産額 12,025百万円	普通株式に係る期末の純資産額 12,550百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 65,316,950株	1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 65,312,874株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	協同飼料株式会社	5,949,862	713
		株式会社横浜銀行	1,549,323	709
		東洋水産株式会社	247,650	598
		株式会社西島製作所	130,000	244
		高周波熱錬株式会社	310,800	222
		東海団地倉庫株式会社	19,686	196
		株式会社三菱UFJフィナンシャル グループ	400,220	196
		株式会社三井住友フィナンシャル グループ	41,228	127
		株式会社ワールド流通センター	112	112
		日本たばこ産業株式会社	250	87
		青海流通センター株式会社	58	58
		株式会社岡三証券グループ 他25社	659,637	355
	小計	9,308,826	3,622	
		合計	9,308,826	3,622



## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	36,284	743	19	37,008	19,776	1,067	17,231
構築物	2,205	62	6	2,261	1,772	71	489
機械及び装置	1,574	108		1,683	1,230	84	453
車両運搬具	32	1	3	30	25	8	5
工具、器具及び備品	1,296	13	20	1,289	1,145	56	144
土地	8,453			8,453			8,453
リース資産	16	56		72	14	12	58
建設仮勘定		337	298	38			38
有形固定資産計	49,864	1,324	348	50,839	23,965	1,300	26,874
無形固定資産							
借地権	977			977			977
ソフトウェア	1,508	77	1	1,584	1,323	141	260
電話加入権	40			40			40
その他	9			9	6	0	2
無形固定資産計	2,534	77	1	2,611	1,330	141	1,280
繰延資産							
社債発行費	35	30		65	18	8	47
繰延資産計	35	30		65	18	8	47

(注) 1 当期中の主な増加

## 建物

商品センター倉庫改修	178百万円
神戸地区倉庫改修	132
大黒埠頭流通センター倉庫改修	113

## 機械及び装置

商品センター倉庫設備	68百万円
神戸地区冷凍倉庫設備改修	40

## 建設仮勘定

商品センター倉庫改修	130百万円
大黒埠頭流通センター倉庫改修	90

2 当期中の主な減少

## 建設仮勘定

商品センター倉庫改修	118百万円
大黒埠頭流通センター倉庫改修	90

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	6	10	2	3	10
役員退職慰労引当金	725	61	19		767
関係会社損失引当金	998	13			1,011

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入れであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 流動資産

現金及び預金

内容	金額(百万円)
現金	14
当座預金	608
普通預金	98
外貨預金	8
合計	728

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社稲葉製作所	37
ケンコーマヨネーズ株式会社	3
山九株式会社	1
北越パッケージ株式会社	0
合計	43

(ロ)期日別内訳

業種別	平成22年 4月満期 (百万円)	平成22年 5月満期 (百万円)	平成22年 6月満期 (百万円)	平成22年 7月満期 (百万円)	平成22年 8月満期 (百万円)	合計 (百万円)	構成比 (%)
倉庫・運輸業				0	1	1	4.34
食品製造業	1	1	1			3	8.98
その他製造業	0	0	0	37		37	86.68
合計	1	1	1	37	1	43	100.00

営業未収金  
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
永大産業株式会社	394
日本生活共同組合連合会	379
D I C ロジテック株式会社	194
ケイヒン配送株式会社	184
オリエント マリタイム コーポレーション	130
その他	2,635
合計	3,918

営業未収金の発生および回収ならびに滞留状況

前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	平均滞留期間 (日)
3,282	36,050	35,414	3,918	90.0	36.0

(注) 1 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等を含めて計算しております。

2 回収率ならびに平均滞留期間の算出方法は次のとおりであります。

$$(1) \text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{前期末残高} + \text{当期発生高}} \times 100$$

$$(2) \text{平均滞留期間} = \frac{\text{前期末残高} + \text{当期末残高}}{2} \div \frac{\text{当期発生高}}{12} \times 30 \text{日}$$

## 2 流動負債

### 営業未払金

相手先	金額(百万円)
ケイヒン陸運株式会社 [本店 兵庫県神戸市]	263
EUKOR CAR CARRIERS INC.	220
ケイヒン陸運株式会社 [本店 東京都足立区]	179
ケイヒン陸運株式会社 [本店 愛知県大府市]	141
ケイヒン配送株式会社	133
その他	926
合計	1,864

### 短期借入金

借入先	金額(百万円)
株式会社横浜銀行	750
株式会社りそな銀行	600
株式会社三井住友銀行	570
農林中央金庫	550
三菱UFJ信託銀行株式会社	450
住友信託銀行株式会社	330
株式会社三菱東京UFJ銀行	50
合計	3,300

## 1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(百万円)
株式会社横浜銀行	1,096
三菱UFJ信託銀行株式会社	940
朝日生命保険相互会社	571
株式会社日本政策投資銀行	450
株式会社三井住友銀行	351
農林中央金庫	263
住友信託銀行株式会社	223
株式会社りそな銀行	194
株式会社三菱東京UFJ銀行	174
明治安田生命保険相互会社	80
株式会社神奈川銀行	6
独立行政法人 住宅金融支援機構	3
財団法人 横浜市建築助成公社	2
合計	4,357

3 固定負債  
 社債

区分	金額(百万円)
第16回無担保社債	1,000
第17回無担保社債	600
第18回無担保社債	400
第19回無担保社債	500
第20回無担保社債	500
合計	3,000

(注) 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

長期借入金

借入先	金額(百万円)
株式会社横浜銀行	2,626
株式会社日本政策投資銀行	1,410
朝日生命保険相互会社	1,396
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,359
株式会社三井住友銀行	853
住友信託銀行株式会社	545
農林中央金庫	525
株式会社りそな銀行	438
株式会社三菱東京UFJ銀行	391
明治安田生命保険相互会社	149
独立行政法人 住宅金融支援機構	107
財団法人 横浜市建築助成公社	74
株式会社神奈川銀行	43
合計	9,921

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	(特別口座) 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法によりこれを行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.keihin.co.jp">http://www.keihin.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しを請求する権利



## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第62期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成21年6月29日関東財務局長に提出。

#### (2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第62期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成21年10月8日関東財務局長に提出。

#### (3) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月29日関東財務局長に提出。

#### (4) 四半期報告書及び確認書

第63期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) 平成21年8月12日関東財務局長に提出。

第63期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) 平成21年11月13日関東財務局長に提出。

第63期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) 平成22年2月12日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

ケイヒン株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原 田 恒 敏

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 和 哲 夫

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているケイヒン株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ケイヒン株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ケイヒン株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ケイヒン株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

ケイヒン株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 義 則

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 和 哲 夫

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているケイヒン株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ケイヒン株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ケイヒン株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ケイヒン株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

ケイヒン株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原 田 恒 敏

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 和 哲 夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているケイヒン株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ケイヒン株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月29日

ケイヒン株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 義 則

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 和 哲 夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているケイヒン株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ケイヒン株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。